

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年6月28日 |
| 【事業年度】 | 第109期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日） |
| 【会社名】 | 大日本インキ化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | DAINIPPON INK AND CHEMICALS, INCORPORATED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小江 紘司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都板橋区坂下三丁目35番58号 |
| 【電話番号】 | 03（3966）2111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 古谷 英二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋三丁目7番20号 大日本インキ化学工業株式会社 本店事務取扱所 |
| 【電話番号】 | 03（3272）4511（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理部長 池添 泰敬 |
| 【縦覧に供する場所】 | 大日本インキ化学工業株式会社本店事務取扱所 （東京都中央区日本橋三丁目7番20号） 大日本インキ化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号） 大日本インキ化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目7番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第105期 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (百万円) | 961,998 | 974,763 | 1,002,883 | 1,004,840 | 1,015,664 |
| 経常利益 (百万円) | 20,411 | 31,430 | 45,239 | 48,488 | 46,446 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,412 | 6,353 | 10,595 | 5,288 | 22,467 |
| 純資産額 (百万円) | 142,815 | 140,226 | 144,278 | 188,172 | 232,239 |
| 総資産額 (百万円) | 1,042,247 | 1,016,834 | 998,807 | 969,469 | 991,780 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 180.05 | 176.69 | 181.86 | 237.33 | 269.09 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 2.79 | 7.75 | 13.12 | 6.45 | 28.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 13.7 | 13.8 | 14.4 | 19.4 | 21.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.5 | 4.5 | 7.4 | 3.2 | 11.2 |
| 株価収益率 (倍) | 69.2 | 32.5 | 22.3 | 67.9 | 16.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 49,510 | 54,652 | 57,224 | 49,721 | 41,901 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △26,561 | △28,548 | △41,554 | △2,093 | 21,077 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △25,509 | △31,114 | △25,757 | △55,192 | △59,011 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 33,178 | 26,800 | 15,578 | 12,913 | 12,536 |
| 従業員数 (人) | 27,543 | 27,754 | 27,775 | 25,634 | 25,413 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していない。また、第107期、第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第105期 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 |
|----------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 367,455 | 367,773 | 370,201 | 358,737 | 374,823 |
| 経常利益 | (百万円) | 11,310 | 11,978 | 10,596 | 10,187 | 12,269 |
| 当期純利益 | (百万円) | 5,583 | 5,090 | 5,037 | 3,846 | 7,633 |
| 資本金 | (百万円) | 82,423 | 82,423 | 82,423 | 82,423 | 82,423 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 792,872 | 792,872 | 792,872 | 792,872 | 792,872 |
| 純資産額 | (百万円) | 178,746 | 184,767 | 186,752 | 188,607 | 190,903 |
| 総資産額 | (百万円) | 655,655 | 679,704 | 694,697 | 696,259 | 672,870 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 225.54 | 232.93 | 235.52 | 237.95 | 241.09 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) | (円) | 4.00 (-) | 4.00 (-) | 4.00 (-) | 4.00 (-) | 5.00 (2.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 6.81 | 6.19 | 6.16 | 4.70 | 9.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 27.3 | 27.2 | 26.9 | 27.1 | 28.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.2 | 2.8 | 2.7 | 2.0 | 4.0 |
| 株価収益率 | (倍) | 28.3 | 40.7 | 47.6 | 93.2 | 48.5 |
| 配当性向 | (%) | 58.7 | 64.6 | 64.9 | 85.1 | 51.9 |
| 従業員数 | (人) | 4,853 | 4,636 | 4,434 | 4,279 | 4,181 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していない。また、第107期、第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 明治41年2月 | 東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。 |
| 大正13年11月 | 大阪出張所（現大阪支店）を開設。 |
| 昭和12年2月 | 化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。 |
| 同 年同月 | 資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。 （設立登記日 昭和12年3月15日） |
| 昭和19年9月 | 日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。 |
| 昭和20年3月 | 本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場） |
| 昭和24年3月 | 東京営業所（現本店事務取扱所）を開設。 |
| 昭和25年5月 | 株式を東京証券取引所に上場。 |
| 昭和27年2月 | 米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc. との合弁出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホルド化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。 |
| 昭和35年6月 | 当社と西ドイツCarl Freudenberg、東洋レーヨン株式会社（現東レ株式会社）及びJRCとの合弁出資により、不織布の製造・販売を行う日本バイリーン株式会社（現関連会社）を設立。 |
| 同 年11月 | JRCが株式を店頭公開。 |
| 昭和36年10月 | 株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所のそれぞれ市場第一部に上場。 |
| 同 年11月 | JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和37年9月 | 千葉工場が操業開始。 |
| 同 年10月 | JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。 |
| 同 年同月 | 大阪支社を設置。 |
| 同 年11月 | 吹田工場が操業開始。 |
| 昭和43年1月 | 米国Hercules Inc. との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ピー・エム・シー株式会社、現星光PMC株式会社、現連結子会社）を設立。 |
| 昭和45年5月 | 日本バイリーン株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和46年10月 | 堺工場が操業開始。 |
| 昭和47年5月 | 鹿島工場が操業開始。 |
| 昭和54年3月 | 米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（平成元年10月 Sun Chemical Corp. に吸収合併）を株式の公開買付により買収。 |
| 昭和57年3月 | 埼玉工場が操業開始。 |
| 同 年8月 | 株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現連結子会社）を設立。 |
| 昭和59年3月 | 日本バイリーン株式会社が東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和61年12月 | 米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収。新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。 |
| 昭和62年9月 | 米国 Reichhold Chemicals, Inc. を株式の公開買付により買収。 |
| 平成8年12月 | 日本ピー・エム・シー株式会社（現星光PMC株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成9年12月 | 米国 Eastman Kodakとの合弁出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す）を設立。 |
| 平成11年12月 | フランス Totalfina S.A. 他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。 |
| 平成13年10月 | 印刷材料事業部門のアジア・オセアニア地区子会社における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd(現連結子会社) を設置。 |
| 平成15年7月 | 中国における当社グループの統括持株会社として迪愛生投資有限公司(現連結子会社) を設立。 |
| 同 年12月 | 株式会社ルネサンス（現連結子会社）が株式をJASDAQに上場。 |
| 平成16年4月 | アグリケミカル事業を日本曹達株式会社に営業譲渡。 |
| 同 年12月 | 株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成17年4月 | KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。 |
| 同 年9月 | ReichholdグループをMB0方式により売却。 |
| 平成18年3月 | 株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第一部に上場。 |

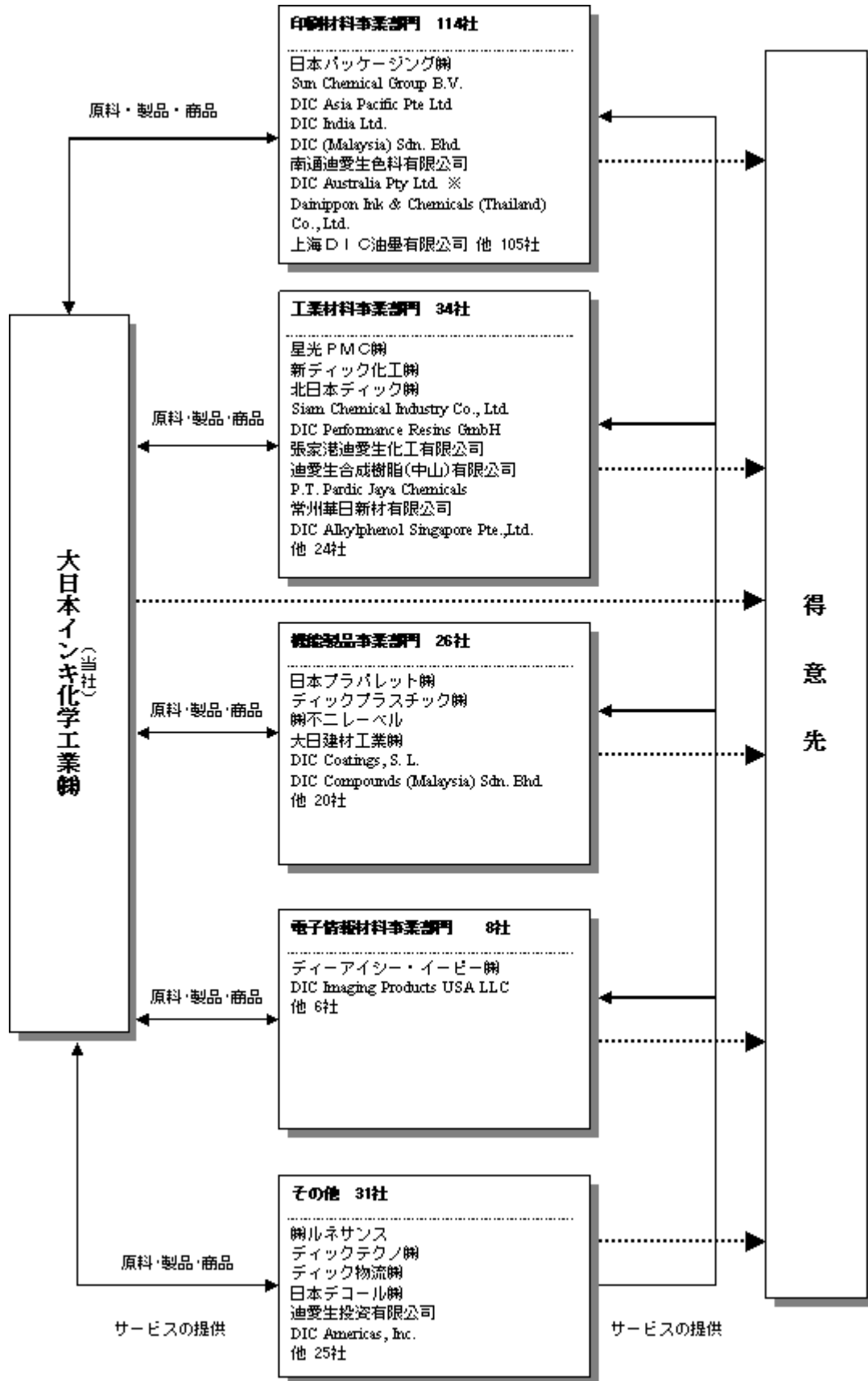
3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社180社（連結子会社179社、非連結子会社1社）及び関連会社33社により構成されている。

当社グループが営んでいる事業内容は、次のとおりである。

| 部 門 | 区 分 | 主 要 製 商 品 |
|------------|----------------|---|
| 印刷材料事業部門 | 印刷インキ | オフセットインキ、グラビアインキ、新聞インキ、フレキソインキ、包材用接着剤 |
| | 印刷関連機器・材料 | 印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器 |
| | 有機顔料 | インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料 |
| 工業材料事業部門 | 合成樹脂 | インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、不飽和ポリエステル、アクリル、フェノール、アルキド）、製紙用薬品 |
| | 合成樹脂関連製品 | 浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド |
| | ポリマ添加剤 | 改質剤、アルキルフェノール、金属石鹼・硫化油 |
| 機能製品事業部門 | 合成樹脂コンパウンド・着色剤 | 樹脂着色剤、機能性光学材料、機能性コンパウンド |
| | 建材 | 化粧板、住宅内装建材 |
| | 石化関連製品 | ポリスチレン、多層フィルム |
| | 塗装剤 | 製缶塗料、建材塗装剤 |
| | 粘着製品 | 工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム |
| | プラスチック成形品 | パレット、コンテナ、自動車用品 |
| 電子情報材料事業部門 | 記録材料 | 光ディスク用保護コート剤・接着剤、特殊磁気テープ、トナー、インクジェットインキ |
| | 液晶材料 | 液晶 |
| | エンジニアリングプラスチック | PPSコンパウンド |
| その他 | ヘルスケア食品 | 健康食品 |
| | その他 | フィットネス事業 |

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなる。



※ DIC Graphics Australia Pty Ltd. は、平成18年12月20日付で社名をDIC Australia Pty Ltd. に変更した。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|---|-------------------------|------------------|--|-------------------------|--------------------------------------|
| <u>印刷材料事業部門</u> | | | | | |
| 日本パッケージング㈱ | 埼玉県幸手市 | 100 | 包装材料の加工、 販売 | 100.0 | 当社より印刷インキを購入している。 役員の兼任 有 |
| Sun Chemical Group B.V. | Weesp, Holland | Eur 515,023千 | サンケミカルグル ープ(印刷インキ、 顔料、印刷材料の 製造、販売)への投 融資 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任 有 |
| Sun Chemical Corp. | New Jersey, U. S. A. | US\$ 4 | 印刷インキ・有機 顔料の製造、販売 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任 有 |
| DIC Asia Pacific Pte Ltd | Singapore, Singapore | S\$ 184,869千 | 子会社等への投資 及び印刷インキの 製造、販売 | 100.0 | 役員の兼任 有 |
| DIC India Ltd. | Kolkata, India | Rs 68,855千 | 印刷インキの製 造、販売 | 65.8 (65.8) | 当社より印刷インキを購入している。 役員の兼任 有 |
| DIC (Malaysia) Sdn. Bhd. | Selangor, Malaysia | RM 57,436千 | 印刷インキの製 造、販売 | 93.5 (93.5) | 当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有 |
| 南通迪愛生色料有限公司 | 南通, 中国 | RMB 325,609千 | 有機顔料、インキ 中間体、印刷イン キの製造 | 100.0 (47.4) | 当社で販売する有機顔料等を製造して いる。 役員の兼任 有 |
| DIC Australia Pty Ltd. | Auburn, Australia | A\$ 5,198千 | 印刷インキの製 造、販売 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任 有 |
| Dainippon Ink & Chemicals (Thailand) Co., Ltd. | Bangkok, Thailand | Baht 537,000千 | 印刷インキの製 造、販売 | 96.3 (96.3) | 当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有 |
| 上海D I C油墨有限公司 | 上海, 中国 | RMB 73,742千 | 印刷インキの製 造、販売 | 65.0 (10.0) | 当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有 |
| その他104社 | | | | | |
| <u>工業材料事業部門</u> | | | | | |
| 星光PMC㈱ | 東京都中央区 | 2,000 | 製紙用薬品及び合 成樹脂の製造、販 売 | 53.8 | 当社で販売するインキ用樹脂を製造し ている。 役員の兼任 無 |
| 新ディック化工㈱ | 滋賀県湖南市 | 450 | 合成樹脂関連製品 の成形 | 100.0 | 当社より合成樹脂原料を購入してい る。 役員の兼任 有 |
| 北日本ディック㈱ | 宮城県刈田郡 | 100 | 合成樹脂の製造、 販売 | 100.0 | 当社で販売する合成樹脂を製造してい る。 役員の兼任 有 |
| Siam Chemical Industry Co., Ltd. | Bangkok, Thailand | Baht 120,000千 | 合成樹脂の製造、 販売 | 51.0 (2.0) | 当社より合成樹脂原料を購入してい る。 役員の兼任 有 |
| DIC Performance Resins GmbH | Vienna, Austria | Eur 5,087千 | 合成樹脂の製造、 販売 | 100.0 (100.0) | 当社より合成樹脂原料を購入してい る。 役員の兼任 有 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|-------------------------|-----------------|--|-------------------------|---|
| 張家港迪愛生化工有限公司 | 張家港, 中国 | RMB 129,945千 | 合成樹脂・合成樹脂 コンパウンド及び 着色剤の製造、 販売 | 100.0 (100.0) | 当社より合成樹脂原料を購入している。また、当社で販売する合成樹脂コンパウンド・着色剤を製造している。 役員の兼任 有 |
| 迪愛生合成樹脂(中山)有限公司 | 中山, 中国 | RMB 135,497千 | 合成樹脂・金属石 鹸の製造、販売 | 100.0 (10.0) | 当社で販売する合成樹脂を製造している。 役員の兼任 有 |
| P. T. Pardic Jaya Chemicals | Jakarta, Indonesia | Rp 16,766百万 | 合成樹脂の製造、 販売 | 93.7 | 当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有 |
| 常州華日新材有限公司 | 常州, 中国 | RMB 127,019千 | 合成樹脂の製造、 販売 | 80.2 (40.0) | 役員の兼任 有 |
| DIC Alkylphenol Singapore Pte., Ltd. | Singapore, Singapore | S \$ 10,000千 | 合成樹脂の製造、 販売 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任 有 |
| その他24社 | | | | | |
| 機能製品事業部門 | | | | | |
| 日本プラバレット㈱ | 長野県上田市 | 350 | プラスチック成形 品の製造、販売 | 100.0 | 当社で販売するプラスチック成形品を製造している。 役員の兼任 有 |
| ディックプラスチック㈱ | 東京都千代田区 | 744 | プラスチック成形 品の製造、販売 | 100.0 | 当社で販売するプラスチック成形品を製造している。 役員の兼任 有 |
| ㈱不二レーベル | 埼玉県所沢市 | 92 | ラベル・ラベル自 動貼機の製造、販 売 | 100.0 | 当社よりラベル原料を購入している。 役員の兼任 有 |
| 大日建材工業㈱ | 埼玉県北足立郡 | 100 | 化粧板の製造、販 売 | 100.0 | 当社で販売する化粧板を製造している。 役員の兼任 有 |
| DIC Coatings, S. L. | Gallarta, Spain | Eur 3,732千 | 製缶塗料の製造、 販売 | 100.0 | 役員の兼任 有 |
| DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd. | Penang, Malaysia | RM 19,600千 | 合成樹脂コンパ ウンド・着色剤の製 造、販売 | 100.0 | 当社で販売する合成樹脂コンパ ウンド・着色剤を製造している。 役員の兼任 有 |
| その他20社 | | | | | |
| 電子情報材料事業部門 | | | | | |
| ディーアイシー・イーピー㈱ | 千葉県袖ヶ浦市 | 100 | PPSポリマの製 造、販売 | 100.0 | 当社で販売するPPSコンパウンドの 原料を製造している。 役員の兼任 有 |
| DIC Imaging Products USA LLC | Wisconsin, U. S. A. | US\$ 8,000千 | トナー、光ディス ク用保護コート剤 等の製造、販売 | 100.0 (100.0) | 当社より光ディスク用保護コート剤原 料を購入している。 役員の兼任 有 |
| その他6社 | | | | | |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------|-------------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| その他部門 | | | | | |
| (有)DICインベストメンツ・ ジャパン | 東京都中央区 | 90 | 子会社等への投資 | 100.0 | 役員の兼任 有 |
| (株)ルネサンス | 東京都墨田区 | 2,210 | フィットネス事業 の企画、運営 | 51.1 | 役員の兼任 有 |
| ディックテクノ(株) | 東京都中央区 | 100 | 化学工業用プラ ント等の設計、施 工管理、保守 | 100.0 | 当社設備の設計、修繕、保守を行っ ている。 役員の兼任 有 |
| ディック物流(株) | 東京都中央区 | 300 | 貨物運送、保管 | 100.0 | 当社製商品の運送、保管を行っ ている。 役員の兼任 有 |
| 日本デコール(株) | 埼玉県桶川市 | 480 | 化粧紙・プラスチ ックフィルム等の 印刷、販売 | 83.3 | 当社で販売する化粧紙を印刷して いる。 役員の兼任 有 |
| 迪愛生投資有限公司 | 上海, 中国 | RMB 549,095千 | 子会社等への投資 | 100.0 | 役員の兼任 有 |
| DIC Americas, Inc. | New Jersey, U. S. A. | US\$ 37,679千 | 子会社への投融資 | 100.0 | 役員の兼任 有 |
| その他24社 | | | | | |

(2) 持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|----------------|------------|----------------|--------------|-------------------------|---------------------------------|
| 日本バイリーン㈱ | 東京都千代田区 | 9,816 | 不織布の製造、加工、販売 | 23.1 | 当社より不織布製品原料を購入している。 役員の兼任 有 |
| サンディック㈱ | 東京都中央区 | 1,500 | 石化関連製品の製造、販売 | 50.0 | 当社より石化関連製品原料を購入している。 役員の兼任 有 |
| 日本ファインコーティングス㈱ | 東京都品川区 | 200 | 塗装剤の製造、販売 | 40.0 | 当社より塗装剤原料を購入している。 役員の兼任 有 |
| ディーエイチ・マテリアル㈱ | 東京都千代田区 | 450 | 合成樹脂の製造、販売 | 50.0 | 当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有 |
| 愛敬化学株式会社 | ソウル, 韓国 | Won 5,420百万 | 合成樹脂の製造、販売 | 50.0 | 当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有 |
| 江南化成株式会社 | ソウル, 韓国 | Won 7,000百万 | 合成樹脂の製造、販売 | 50.0 | 当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有 |
| その他27社 | | | | | |

- (注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group B.V.、Sun Chemical Corp.、DIC Asia Pacific Pte Ltd、(有)DICインベストメンツ・ジャパンの4社である。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、星光PMC㈱、㈱ルネサンス、日本バイリーン㈱の3社である。
3. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数である。
4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はない。
5. DIC Graphics Australia Pty Ltd.は、平成18年12月20日付で社名をDIC Australia Pty Ltd.に変更した。
6. Sun Chemical Group B.V.は、連結ベースで決算を行っており、その主要な損益情報等(連結ベース、決算日：平成18年12月31日)は以下のとおりである。

(百万円)

| | | |
|-------------------------|-------|---------|
| Sun Chemical Group B.V. | 売上高 | 443,522 |
| | 経常利益 | 26,703 |
| | 当期純利益 | 15,242 |
| | 純資産額 | 259,586 |
| | 総資産額 | 445,785 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| 印刷材料事業部門 | 15,654 |
| 工業材料事業部門 | 3,346 |
| 機能製品事業部門 | 2,436 |
| 電子情報材料事業部門 | 640 |
| その他 | 2,235 |
| 全社（共通） | 1,102 |
| 合計 | 25,413 |

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 4,181 | 42.8 | 19.7 | 8,131,966 |

- (注) 1. 平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与を含んでいる。
2. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、98人減少している。
3. 60歳定年制を採用している。

(3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 各事業の種類別セグメントの業績

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|------------|----------------------|----------------------|-------|----------------------|----------------------|--------|
| | 当連結 会計年度 (百万円) | 前連結 会計年度 (百万円) | 増減比 | 当連結 会計年度 (百万円) | 前連結 会計年度 (百万円) | 増減比 |
| 印刷材料 | 590,247 | 549,389 | 7.4% | 35,762 | 32,668 | 9.5% |
| 工業材料 | 193,529 | 180,646 | 7.1% | 8,518 | 9,508 | △10.4% |
| 機能製品 | 145,295 | 142,028 | 2.3% | 5,376 | 5,206 | 3.3% |
| 電子情報材料 | 44,540 | 43,164 | 3.2% | 5,050 | 4,101 | 23.1% |
| その他 | 60,915 | 52,604 | 15.8% | 760 | 1,566 | △51.5% |
| 消去又は全社 | △18,862 | △21,110 | — | △4,076 | △4,665 | — |
| 計 (含む為替影響) | 1,015,664 | 946,721 | 7.3% | 51,390 | 48,384 | 6.2% |

(前連結会計年度はライヒホールドグループを除く)

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの業績の概況は以下のとおりである。なお、以下に挙げる印刷材料事業部門、工業材料事業部門の地域別業績には各事業部門内の地域間取引が含まれており、その合計金額は事業部門の業績数値と一致しない。また、前期比の()内の数値は、為替変動の影響を排除した増減比を表している。

[印刷材料事業部門]

・日本
 売上高： 102,672百万円 前期比 △ 0.2%
 営業利益： 3,872百万円 前期比 △ 4.7%

有機顔料は、海外向けを中心に好調に推移した。オフセットインキは、中間色の減少により苦戦した。グラビアインキは、軟包装材関連が天候不順の影響などにより苦戦したが、たばこ・建材関連は堅調に推移した。新聞インキは、色刷り紙面の増加によりカラーが伸長したが、販売部数の減少が影響した。また、印刷用プレートのコンピュータ直接刷版(CTP)は伸長したが、印刷関連機器及び消耗材は減少した。一方、原料の値上がりに対応した販売価格の是正が、グラビアインキは進んだが、オフセットインキは進捗せず、全体の営業利益に影響した。

以上の結果、0.2%の減収、4.7%の減益となった。

・米州・欧州
 売上高： 441,414百万円 前期比 + 9.4% (+ 2.0%)
 営業利益： 27,565百万円 前期比 +12.9% (+ 4.4%)

印刷インキは、北米・欧州では、新聞インキ、出版用インキ、パッケージ用インキについて販売価格を是正し、原料の値上がりの影響を一部吸収した。欧州・中南米では、需要の拡大に伴い数量が伸び増収となった。また、製造部門や間接部門の統廃合による人員削減など、継続的なコスト削減により、米国・イギリスでは収益力を強化した。さらに、出版用インキ、パッケージ用インキの新製品の投入により、新たな需要を取り込み、収益の向上に寄与した。

以上の結果、2.0%の増収、4.4%の増益となった。

・アジア・オセアニア
 売上高： 61,715百万円 前期比 +12.0% (+ 2.9%)
 営業利益： 4,283百万円 前期比 + 7.1% (+ 1.4%)

中国では、高級パッケージ用のオフセットインキが伸長した。軟包装材用グラビアインキ、新聞インキは競争が激化し、苦戦した。東南アジアでは、タイのパッケージ用グラビアインキが好調に推移したほか、生産合理化や拠点統合などを進め、コストダウンを図った。また、インドではグラビアインキ、新聞インキが好調で、売上高が大幅に伸長した。

以上の結果、2.9%の増収、1.4%の増益となった。

[工業材料事業部門]

・日本 売上高： 162,692百万円 前期比 + 5.1%
営業利益： 8,180百万円 前期比 △ 7.8%

エポキシ樹脂は、積層板用、封止材用を中心に好調に推移した。塗料用樹脂は環境調和型が大きく伸長し、アクリル樹脂も好調に推移した。また、研磨用のウレタン樹脂が大きく伸長し、水性ウレタン樹脂や接着用樹脂も堅調に推移した。一方、フェノール樹脂は住設・木工関連が低迷し、苦戦した。またアルキルフェノール、塗料用樹脂の販売価格の是正が、後半進んだが、汎用のウレタン樹脂や繊維加工用樹脂、フェノール樹脂は進捗せず、営業利益に影響した。

以上の結果、5.1%の増収となったが、7.8%の減益となった。

・海外 売上高： 35,692百万円 前期比 + 23.3% (+ 11.2%)
営業利益： 249百万円 前期比 △ 44.2% (△ 52.5%)

中国では、不飽和ポリエステル樹脂が好調に推移したほか、張家港工場の本格稼働により塗料用樹脂や改質剤も伸長した。また、シンガポールではアルキルフェノール、マレーシアではエポキシ樹脂がそれぞれ好調に推移した。一方、インドネシアでは、自動二輪車向けの塗料用樹脂の需要が大きく減少した。

以上の結果、11.2%の増収となったが、52.5%の減益となった。

[機能製品事業部門] 売上高： 145,295百万円 前期比 + 2.3% (+ 1.4%)
営業利益： 5,376百万円 前期比 + 3.3% (+ 2.7%)

機能性光学材料が好調に推移し、機能性コンパウンド、工業用粘着テープ、印刷用粘着フィルムも堅調に推移した。建材においても、化粧板、住宅内装建材が堅調に推移した。建材塗装剤も好調に推移した。プラスチック成形品は、自動車用品や医療用品が落ち込んだが、パレットは好調に推移した。ポリスチレンは、原料価格の値上がりに対応した販売価格の是正に遅れが生じた。

以上の結果、1.4%の増収、2.7%の増益となった。

[電子情報材料事業部門] 売上高： 44,540百万円 前期比 + 3.2% (+ 0.0%)
営業利益： 5,050百万円 前期比 +23.1% (+22.0%)

PPSコンパウンドは、自動車用が好調に推移し、電気・電子用、住設機器関連用も伸長した。また、液晶の既存品の出荷も好調に推移し、特殊磁気テープも堅調に推移した。光ディスク用保護コート剤・接着剤は、前半海外で苦戦し、後半は回復したものの減収となった。液晶の新製品については、後半に一部の用途で採用となり、出荷が始まった。

以上の結果、前連結会計年度並みの売り上げとなったが、22.0%の増益となった。

(2) 各所在地別セグメントの業績

当連結会計年度における各所在地別セグメントの業績の概況は以下のとおりである。

(前連結会計年度はライヒホールディンググループを除く)

[日本] 売上高： 467,244百万円 (前連結会計年度 447,241百万円)
営業利益： 22,535百万円 (前連結会計年度 22,822百万円)

売上高は、工業材料事業部門、電子情報材料事業部門の数量増に加え、原料価格の高騰に対する売価の是正を進めたことにより増収となったが、一部の製品で売価の是正が遅れたことなどにより、営業利益は減益となった。

[米州] 売上高： 199,052百万円（前連結会計年度 183,995百万円）

営業利益： 10,477百万円（前連結会計年度 8,685百万円）

売上高は、南米での数量増に加え、北米・南米で原料価格の高騰に対する売価の是正を進めたことにより、増収となった。営業利益は、製造部門や間接部門の統廃合によるコスト削減を進めたこともあり、増益となった。

[欧州] 売上高： 267,679百万円（前連結会計年度 243,081百万円）

営業利益： 17,578百万円（前連結会計年度 15,890百万円）

売上高は、東欧、欧州南部での数量増、原料価格の高騰に対する売価の是正により、増収となった。営業利益は、製造部門の統廃合によるコストダウンを進めたこともあり、増益となった。

[アジア・オセアニア] 売上高： 120,548百万円（前連結会計年度 105,664百万円）

営業利益： 4,771百万円（前連結会計年度 5,587百万円）

売上高は、東南アジアを中心とした数量増により、増収となった。営業利益は、中国における競争激化、インドネシアの需要減などにより、減益となった。

(3) キャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 41,901百万円（前連結会計年度 49,721百万円）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が40,193百万円、減価償却費が38,527百万円となった。一方、運転資本の増加により20,948百万円の資金を使用し、法人税等8,266百万円を支払った。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は41,901百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 21,077百万円（前連結会計年度 △2,093百万円）

当連結会計年度は、設備投資に43,535百万円の資金を使用した。一方、長期未収金の回収により23,304百万円、ライヒホールディンググループへの長期貸付金の回収により19,628百万円の資金を取得した。また、匿名組合の売却及び清算により15,404百万円、リース資産の売却により3,848百万円の資金を得た。以上の結果、投資活動により得られた資金の総額は21,077百万円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] △59,011百万円（前連結会計年度 △55,192百万円）

当連結会計年度は、引き続き借入金の返済を行い、また、剰余金の配当として4,753百万円を支払ったことにより、財務活動に使用した資金の総額は59,011百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前期比（%） |
|----------------|---------|--------|
| 印刷材料事業部門 | 566,032 | 109.7 |
| 工業材料事業部門 | 185,643 | 79.9 |
| 機能製品事業部門 | 109,514 | 99.4 |
| 電子情報材料事業部門 | 42,460 | 103.8 |
| その他 | 5,068 | 4.1倍 |
| 計 | 908,717 | 100.9 |

- (注) 1. 生産実績は期中平均販売価格により算出している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前期比（%） |
|----------------|-----------|--------|
| 印刷材料事業部門 | 588,161 | 107.5 |
| 工業材料事業部門 | 178,641 | 80.5 |
| 機能製品事業部門 | 143,605 | 102.4 |
| 電子情報材料事業部門 | 44,342 | 103.2 |
| その他 | 60,915 | 115.8 |
| 計 | 1,015,664 | 101.1 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今日、社会の要請は「利便性の追求」に加えて「安全や安心の追求」が強まってきている。このような中、当社グループは、「化学で彩りと快適を提案する-Color & Comfort by Chemistry」を経営ビジョンとして掲げ、これまで培ってきた化学技術とグローバルな事業基盤をベースに「色彩」と「高機能製品」を社会に提供し、企業価値を増大させるとともに、地域との共存、社会への貢献を図り、ステークホルダーの信頼に応える会社を目指していく。

当社グループは、企業価値の増大に向けて、中期経営計画「Re-DIC 2008」に沿って、新たな事業を構築するための新事業、新製品の実績作りを本格化するべく、以下の4つの基本戦略を推進していく。

- 生産プロセスの革新による抜本的なコストダウンの実現
汎用製品については、画期的な生産プロセスの開発により、国際的な価格優位性の確保を目指していく。
- 市場要請に対応した開発製品の拡販による事業の拡大と収益の向上
顧客が独自性を一段と発揮できるような解決策を提案し、差別化製品を開発していく。
- 成長地域での需要の取り込み
既存の事業基盤をベースとして、顧客の求める差別化製品を提供し、拡大する需要を取り込んでいく。
- 将来に向けての施策を打つ——次世代製品・事業の早期戦力化
当社独自の研究テーマに取り組み、保有する経営資源を最大限活用して、当社グループを支える規模と利益の新事業に発展させていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある「事業等のリスク」には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

1. 需要業界・地域の動向

当社グループの製品は、印刷、IT、住宅、自動車等の業界において生産財として使用されている。従って、これらの業界における需要の低迷、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループは、中国をはじめとするアジア地域を今後の成長市場ととらえ、生産・販売拠点の設置など重点的な投資を行っている。これらの地域において景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界で事業活動を行っており、海外における活動の比率が高いため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

3. 原料調達

当社グループの事業に用いる原料の中には、原油・ナフサや天然ガスの誘導品が多く含まれている。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によって原料費が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、需給バランスの急激な変動が起こった場合には、購入価格の上昇のほか、原料の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

4. 金利の上昇

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5. 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

6. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用利回り等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

7. 紛争、訴訟等

当社グループは、知的所有権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟等の対象となる可能性がある。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

8. 災害、事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われ、または、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

9. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいる。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、事業部研究部門とコーポレート研究部門からなる研究開発体制を構築している。グローバルに展開するグループ各社の技術・研究部門が相互に連携しながら、「持続可能な開発」の原則のもとに、地球環境に調和した技術・製品の開発を進めている。

事業部研究部門は、印刷材料、合成樹脂、各種機能製品、及び成長の著しい電子情報材料などの分野において、事業部毎に技術本部を設置し、市場要請に対応した高収益製品の開発に取り組んでいる。各事業部門には、技術統括本部を置き、研究開発方針の統一と事業部間のシナジー最大化を図っている。海外では、サンケミカルグループの研究所以（米国、ドイツ及び英国）が活動しており、当社と連携した研究体制を構築している。

コーポレート研究部門は、国内は総合研究所を拠点とする色彩科学研究所、新機能材料研究所、生産技術研究所、また、各工場及び総合研究所に駐在し研究開発を支援する分析センターからなる。また、複数の事業部に分散していたインクジェット関連のリソースを全社プロジェクトに集約したI J開発センターを設置、さらに、2007年4月にはデバイスプリンティングについても同様にプロジェクト化したD P開発センターを設置した。海外では、DIC Berlin GmbH R&D Laboratory（ドイツ）及び青島帝科精細化学有限公司（中国）が、コーポレート研究部門の一翼として活動している。

事業部研究部門とコーポレート研究部門が連携を深めつつ、ますます高度化する市場要求に応えうるユニークな製品や、当社の多彩な固有技術に立脚した新たな複合化製品の開発に注力している。その一方で、次世代技術領域については、産官学連携も活用し、探索・基礎研究を進めている。

当連結会計年度における研究開発費は、15,508百万円であり、このほか、当社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、18,262百万円ある。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりである。

(1) 印刷材料事業部門

オフセットインキでは、環境対応型オフ輪インキ「ニューアドバン・プレミア」、環境対応型枚葉インキ「フュージョンG」の性能改良に注力している。グラビアインキでは、OPSラベル、PETラベル兼用収縮インキ「コーラス」を開発した。新規製品としては、反転印刷法によるカラーフィルター（CF）量産システムに適合するインキを開発した。顔料では、高コントラストで高輝度のCF用緑顔料を上市した。

海外では、高品質のグラビアまたはフレキシ印刷用の、硬化剤を必要としないレトルトラミネーションインキ「Duratort」を発表した。水性タイプの電子線硬化型インキ「WetFlex」は、ドイツの商業用印刷において実績を上げている。紫外線（UV）硬化型の新聞インキでは、フルサイズの新聞用プレスでUVインキでは初めて、最高10m/secでの運転を達成した。また、電子材料分野では、太陽電池用のレジストを上市し、今後の成長が期待されている。一方、顔料では、高機能塗料用として天然マイカに優る光沢と色合いを有する合成マイカを、化粧品用としてはマイカの代わりにアルミニウムを用いた「SunSHINE SpectraFlex」を開発した。

(2) 工業材料事業部門

合成樹脂は、UV樹脂事業の拡大に取り組むとともに、技術の複合化による次世代製品の開発を進めている。光学フィルム用では、高硬度、低反りを発現する新規ウレタンアクリレートを開発した。建設材料用では、1Day施工が可能な新規ウレタン防水剤「フラットワン808」の開発、難燃3級ノンフロン現場スプレー発泡システム「アノス NF/SP-290N」の現場施工性改良検討等を実施した。半導体封止材向けでは、環境対応型高度難燃性エポキシ樹脂の量産体制が今春に整い、本格市場投入する。

(3) 機能製品事業部門

樹脂着色剤では、顔料高分散化の新規製法を確立し、ポリプロピレン等のポリオレフィン樹脂用高分散無機顔料ベースカラーのラインアップを構築した。化粧板では、高意匠性化粧板「アクリスタG」を上市したほか、新規機能性化粧板（可視光応答型光触媒応用化粧板、調湿化粧板、蓄光化粧板）の開発を進めている。粘着製品では、液晶モジュール固定用として耐剥がれ性に優れる遮光反射型両面テープ「EDRシリーズ」のハロゲンフリー型を開発、また業界最高レベルの表面硬さを有する飛散防止用粘着フィルム「DICTAT HC-1100」が携帯電話のガラスパネル用実績化が進んでいる。

(4) 電子情報材料事業部門

液晶では、TV用TF T液晶の量産を開始した。さらに次世代高速TV用高分子安定化液晶ディスプレイのデモ機の試作に成功した。液晶周辺材料では、バックライトユニットの薄型化に対応した極薄型光拡散フィルムを上市した。新規領域開発製品としては、銀コート銅粉を利用した低価格導電性ペーストを開発した。エンジニアリングプラスチックでは、新たに、自動車のランプリフレクタ用途での採用が進んだ。また、新規プロセスによる次期プラントを、2008年春完工予定にて、鹿島工場に建設することを決定した。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度における事業の取り組み

当連結会計年度の世界経済は、米国では、設備投資が堅調に拡大したほか、良好な雇用環境を背景に個人消費も堅調な伸びを見せるなど、景気の拡大が続いた。欧州では、輸出の伸び悩みが見られたものの、主要国における雇用環境の改善による個人消費の拡大など、内需を中心に堅調に推移した。アジアでは、中国が引続き高い成長を続けたほか、その他の諸国でも総じて順調な景気の拡大が見られた。日本経済は、設備投資や輸出の拡大に支えられて景気は回復基調を維持した。

このような情勢下で、当社グループは、引き続き徹底したコストダウンに努める一方、原料価格に見合った販売価格の構築に努めるとともに、中期経営計画「Re-DIC 2008」に沿い、成長のための基盤整備として、

- 世界最低コストでのインキビジネスの確立
- 成長地域での需要の取り込み
- カラーのプロフェッショナルとしてニーズを徹底的に追求し、新たな付加価値を持った製品の提供
- 市場要請に対応した快適空間の創造に寄与する新機能材料の開発に注力し、業績向上に努めた。

(2) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度の業績は次のとおりである。なお、前連結会計年度にライヒホールドグループを売却したため、前連結会計年度数値から同グループの業績を除いて業績を記載している。

| | 当連結会計年度 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) | 増減比 | (為替影響排除後) |
|-------|------------------|------------------|---------|-----------|
| 売上高 | 1,015,664 | 1,004,840 | +1.1% | △3.2% |
| | (1,015,664) | (946,721) | (+7.3%) | (+2.8%) |
| 営業利益 | 51,390 | 49,487 | +3.8% | △0.9% |
| | (51,390) | (48,384) | (+6.2%) | (+1.4%) |
| 経常利益 | 46,446 | 48,488 | △4.2% | — |
| 当期純利益 | 22,467 | 5,288 | 4.2倍 | — |

()内はライヒホールドグループの業績を除いた数値である。

当連結会計年度の決算に当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レート(期中平均:平成18年1月~12月)は下表のとおりである。

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|--------|---------|---------|
| 円/USドル | 116.52 | 110.43 |

売上高は、堅調な景気に支えられ、主力の印刷インキが一般的に堅調に推移したのに加え、好調な自動車及び電気・電子産業を背景に、エポキシ樹脂、PPSコンパウンド、機能性光学材料、環境調和型の合成樹脂などが伸長した。その結果、1,015,664百万円と2.8%の増収となった。

営業利益は、フィットネス事業の既存クラブにおける会員数減少、販促費などの増加があったが、増収効果に加えて、原料の値上がりに対応した販売価格の是正や合理化を積極的に進め、全体としては51,390百万円と1.4%の増益となった。

経常利益は、事業再編に伴う持分法利益の減少などにより、46,446百万円と4.2%の減益となった。

当期純利益は22,467百万円となった。

(3) 次連結会計年度における事業の取り組み

当社グループを取り巻く環境は、不安定な動きを見せる原油・ナフサ価格、更に上昇しつつある主要原料の価格動向、及びアジア市場を中心に激しくなる企業間競争、米国経済の減速懸念など、景気の先行きにはまだ不透明感が残り、厳しい経営環境が予想される。

このような情勢の下、当社グループは、引き続きコストダウンと原料価格に見合った製品価格の構築に努めると共に、中期経営計画「Re-DIC 2008」に沿って活動し、業績向上に注力していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っている。

当連結会計年度における設備投資の総額は43,535百万円となっている。部門別の主な設備新設・増設・更新等は次のとおりである。

| | | |
|------------|----|----------------|
| 印刷材料事業部門 | 国内 | 有機顔料製造設備の新設 |
| | 米国 | E R Pシステムの導入 |
| 工業材料事業部門 | 国内 | 合成樹脂製造設備の増設 |
| | 中国 | 製紙用薬品工場の新設 |
| 機能製品事業部門 | 国内 | 機能性光学材料製造設備の増設 |
| 電子情報材料事業部門 | 国内 | 特殊磁気テープ製造設備の更新 |
| その他 | 国内 | フィルム塗工製造設備の新設 |

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、以下のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

| 事業の種類別セグメントの名称 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 （人） |
|----------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|-------|---------|-------------|
| | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地 （面積千㎡） | 建設仮勘定 | 合計 | |
| 印刷材料 | 63,464 | 59,298 | 11,227 | 23,896 (6,395) | 6,951 | 164,836 | 15,654 |
| 工業材料 | 24,604 | 21,129 | 2,886 | 15,847 (1,231) | 584 | 65,050 | 3,346 |
| 機能製品 | 14,294 | 15,921 | 2,172 | 8,478 (668) | 267 | 41,132 | 2,436 |
| 電子情報材料 | 6,217 | 6,354 | 518 | 2,404 (132) | 202 | 15,695 | 640 |
| その他 | 10,272 | 1,876 | 1,026 | 6,610 (1,553) | 121 | 19,905 | 2,235 |
| 計 | 118,851 | 104,578 | 17,829 | 57,235 (9,979) | 8,125 | 306,618 | 24,311 |
| 消去又は全社 | 5,088 | 314 | 20 | 8,970 (868) | 2 | 14,394 | 1,102 |
| 連結 | 123,939 | 104,892 | 17,849 | 66,205 (10,847) | 8,127 | 321,012 | 25,413 |

(2) 提出会社の状況

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------------|---|--|-------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 工具、器 具及び備 品 | 土地 (面積千㎡) | 建設仮勘 定 | 合計 | |
| 東京工場 (東京都板橋区) | 印刷材料 機能製品 | 印刷インキ 生産設備、 他 | 2,934 | 1,234 | 695 | 2,161 (43) | — | 7,025 | 335 |
| 千葉工場 (千葉県市原市) | 工業材料 電子情報材料 | 合成樹脂生 産設備、他 | 5,139 | 6,729 | 1,031 | 2,005 (435) | 71 | 14,976 | 577 |
| 吹田工場 (大阪府吹田市) | 印刷材料 機能製品 | 着色剤生産 設備、他 | 1,929 | 2,276 | 553 | 212 (76) | — | 4,971 | 268 |
| 堺工場 (大阪府高石市) | 工業材料 | 合成樹脂生 産設備、他 | 3,440 | 2,762 | 686 | 1,584 (199) | — | 8,471 | 306 |
| 鹿島工場 (茨城県神栖市) | 印刷材料 工業材料 | 有機顔料生 産設備、他 | 4,514 | 5,867 | 286 | 2,720 (638) | — | 13,388 | 287 |
| 埼玉工場 (埼玉県北足立郡伊奈町) | 機能製品 電子情報材料 | 光ディスク 用保護コー ト剤・接着 剤生産設 備、他 | 4,692 | 2,897 | 674 | 1,770 (79) | 3 | 10,036 | 315 |
| 本社 (本店事務取扱所) (東京都中央区、千代田区) | 印刷材料 工業材料 機能製品 電子情報材料 その他 全社 | その他設備 | 5,356 | 582 | 231 | 10,028 (147) | 19 | 16,216 | 974 |
| 大阪支店 (大阪市中央区) | 印刷材料 工業材料 機能製品 電子情報材料 その他 | その他設備 | 68 | 69 | 7 | — | — | 144 | 197 |

(注) 本社 (本店事務取扱所) には、本社管轄の工場建設用地、営業所、厚生施設、物流施設等が含まれている。

(3) 国内子会社の状況

| 会社名 (主な所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|----------------|-------------------------|------------|-----------|-----------|----------------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地 (面積千㎡) | 建設仮勘定 | 合計 | |
| 星光PMC(株) 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他) | 工業材料 | 製紙用薬品 生産設備、 他 | 3,647 | 2,267 | 317 | 5,738 (147) | 5 | 11,974 | 427 |
| 北日本ディック(株) 北海道工場、他 (北海道苫小牧市、他) | 工業材料 | 合成樹脂生 産設備、他 | 941 | 365 | 17 | 686 (65) | — | 2,009 | 57 |
| 日本プラパレット(株) 上田工場、他 (長野県上田市、他) | 機能製品 | プラスチック 成形品生 産設備、他 | 2,202 | 1,585 | 89 | 1,464 (132) | 136 | 5,476 | 95 |
| ディーアイシー・イーピー (株) 鹿島工場、他 (茨城県神栖市、他) | 電子情報材料 | PPSポリ マ生産設 備、他 | 185 | 2,117 | 25 | — | — | 2,327 | 71 |
| (株)ルネサンス 両国スポーツクラブ、他 (東京都墨田区、他) | その他 | フィットネ スクラブ施 設、他 | 6,039 | 188 | 716 | 558 (7) | 57 | 7,558 | 937 |

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価である。

(4) 在外子会社の状況

| 会社名 (本社所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|----------------|---------------------|------------|-----------|-----------|-------------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地 (面積千㎡) | 建設仮勘定 | 合計 | |
| Sun Chemical Group B.V. (Weesp, Holland) | 印刷材料 | 印刷インキ 生産設備、 他 | 45,606 | 42,293 | 9,137 | 15,930 (5,623) | 6,471 | 119,437 | 11,254 |
| 南通迪愛生色料有限公司 (南通, 中国) | 印刷材料 | 有機顔料生 産設備、他 | 1,247 | 2,803 | 37 | — | 92 | 4,179 | 231 |

(注) Sun Chemical Group B.V. の数値は連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、事業再構築に基づくスクラップアンドビルドの実施と、今後の生産計画、需要予測、利益を総合的に勘案し、設備投資計画を策定している。設備投資計画は、原則として連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っている。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設

提出会社

| 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 平成19年度投資予定額 (百万円) | 資金調達方法 |
|------|--------|----------------|------------------|----------------------|-----------|
| 鹿島工場 | 茨城県神栖市 | 電子材料 | P P S ポリマープラント新設 | 3,000 | 自己資金及び借入金 |
| 北陸工場 | 石川県白山市 | 工業材料 | 合成樹脂製造設備新設 | 1,800 | 自己資金及び借入金 |
| 千葉工場 | 千葉県市原市 | 工業材料 | ワニス製造設備増設 | 980 | 自己資金及び借入金 |

連結子会社

| 会社名 | 設備の新設地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 平成19年度投資予定額 (百万円) | 資金調達方法 |
|-------------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------|
| 日本ブラパレット(株) | 滋賀県湖南市 | 機能製品 | パレット製造設備増設 | 420 | 自己資金及び借入金 |
| Sun Chemical Group B.V. | Weesp Holland | 印刷材料 | E R P システム導入 | 2,875 | 自己資金及び借入金 |
| DIC India Ltd. | Noida India | 印刷材料 | グラビアインキ製造設備増設 | 468 | 自己資金及び借入金 |

(2) 改修

重要な設備の改修の計画はない。

(3) 除却

重要な設備の除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,500,000,000 |
| 計 | 1,500,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日) | 上場証券取引所名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|---|----|
| 普通株式 | 792,872,048 | 792,872,048 | 株東京証券取引所 株大阪証券取引所 株名古屋証券取引所 各市場第一部 | — |
| 計 | 792,872,048 | 792,872,048 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|-------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成11年3月31日 (注) | — | 792,872 | — | 82,423 | 55 | 80,022 |

(注) ロディック㈱との合併に伴う増加(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|---------|-------|---------|---------|------|---------|---------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 92 | 39 | 491 | 339 | 14 | 36,710 | 37,685 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 289,654 | 7,568 | 157,278 | 219,748 | 37 | 115,617 | 789,902 | 2,970,048 |
| 所有株式数の割合 (%) | — | 36.67 | 0.96 | 19.91 | 27.82 | 0.00 | 14.64 | 100.00 | — |

(注) 1. 自己株式1,037,097株は、「個人その他」に1,037単元、「単元未満株式の状況」に97株含めて記載している。

なお、自己株式1,037,097株は株主名簿記載上の株式数であり、当事業年度末日における実質所有株式数は1,032,097株である。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式17,000株は、「その他の法人」に17単元含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--|---|---------------|---------------------------------|
| 日誠不動産株式会社 | 東京都中央区日本橋3丁目7番20号 | 52,924 | 6.68 |
| 大日製罐株式会社 | 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 | 42,561 | 5.37 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 38,234 | 4.82 |
| 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 37,903 | 4.78 |
| 第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号) | 35,000 | 4.41 |
| 日辰貿易株式会社 | 東京都中央区日本橋3丁目7番20号 | 31,277 | 3.94 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 26,885 | 3.39 |
| エイチエスビーシー ファン ド サービスィズ スパーク ス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 1 クイーンズ ロード セントラル 香 港 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 21,027 | 2.65 |
| あいおい損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 18,203 | 2.30 |
| エイチエスビーシー ファン ド サービスィズ スパーク ス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 360 マディソン アヴェニュー ニューヨ ーク アメリカ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 16,987 | 2.14 |
| 計 | — | 321,003 | 40.49 |

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

| | | | | |
|--------------------------------|--------|----------|------|----------|
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 証券投資信託 | 4,957千株 | 年金信託 | 12,982千株 |
| 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口) | 証券投資信託 | 12,225千株 | 年金信託 | 16,646千株 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4) | 年金信託 | 2,225千株 | | |

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者である他3社から、平成19年4月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|--|-----------------|----------------|
| キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー | アメリカ合衆国カリフォルニア州 90071、ロサンゼルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階 | 183 | 0.02 |
| キャピタル・インターナショナル・リミテッド | 英国WC 2 E 9 HN、ロンドン、ベッドフォード・ストリート 25 | 26,542 | 3.35 |
| キャピタル・インターナショナル・インク | アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロサンゼルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階 | 5,482 | 0.69 |
| キャピタル・インターナショナル・エス・エイ | スイス国、ジュネーヴ 1201、プラス・デ・ベルグ 3 | 5,092 | 0.64 |
| 計 | — | 37,299 | 4.70 |

3. アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同保有者である他2社から、平成19年5月8日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|--|-----------------|----------------|
| アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー | アメリカ合衆国 10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345 | 44,802 | 5.65 |
| アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社 | 東京都港区白金一丁目17番3号 | 18,353 | 2.31 |
| アライアンス・バーンスタイン株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエア | 4,930 | 0.62 |
| 計 | — | 68,085 | 8.59 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 1,032,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 788,870,000 | 788,870 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,970,048 | — | — |
| 発行済株式総数 | 792,872,048 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 788,870 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---------------------------|-----------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) 大日本インキ化学工業(株) | 東京都板橋区坂下3 丁目35番58号 | 1,032,000 | — | 1,032,000 | 0.13 |
| 計 | — | 1,032,000 | — | 1,032,000 | 0.13 |

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5,000株ある。なお、当該株式は、上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|---------|-------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 287,842 | 129,524,304 |
| 当期間における取得自己株式 | 23,636 | 10,757,875 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (—) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 1,032,097 | — | 1,055,733 | — |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えている。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していく。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成18年11月9日 取締役会決議 | 1,584 | 2 |
| 平成19年6月27日 定時株主総会決議 | 2,376 | 3 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第105期 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 291 | 256 | 316 | 540 | 514 |
| 最低(円) | 171 | 176 | 223 | 270 | 370 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 平成18年11月 | 平成18年12月 | 平成19年1月 | 平成19年2月 | 平成19年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 461 | 471 | 479 | 488 | 514 | 492 |
| 最低(円) | 423 | 425 | 447 | 451 | 465 | 455 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

平成19年6月28日現在

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|---------------------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 取締役社長 | | 小江 紘司 | 昭和19年2月23日生 | 昭和45年11月 九州大学生産科学研究所入所 昭和54年1月 同大学生産科学研究所講師 昭和56年3月 当社入社 平成6年3月 印刷材料技術本部長 平成11年4月 コダックポリクロームグラフィックス(株)バイスプレジデント 平成12年6月 当社取締役 技術部管掌役員補佐 平成14年6月 常務取締役 印刷材料事業部門長 平成15年6月 専務取締役 印刷材料事業部門長 平成16年4月 専務取締役 社長補佐 同 年6月 代表取締役 取締役社長(現) | (注)2 | 88 |
| 代表取締役 取締役副社長 | 社長補佐 経営戦略部門、 カラー&コン フォート本部担当 | 杉江 和男 | 昭和20年10月5日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成10年9月 経営企画室長 平成13年6月 取締役 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役 経営企画部門担当 平成16年5月 (有)DICインベストメンツ・ジャパン代表取締役(現) 同 年6月 専務取締役 経営戦略部門、 IR委員会担当 平成17年4月 専務取締役 経営戦略部門、 技術・生産部門、IR委員会 担当 平成18年6月 代表取締役 取締役副社長 社長補佐 経営戦略部門、IR委員会、 新加飾システム本部担当 平成19年4月 代表取締役 取締役副社長 社長補佐 経営戦略部門、カラー&コン フォート本部担当(現) | (注)2 | 69 |
| 常務取締役 | 技術・生産部門 担当 R&D本 部長 | 江原 俊治 | 昭和20年12月13日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 ポリマ添加剤事業部長 平成14年4月 機能製品事業部門長補佐 ポリマ添加剤事業部長 平成15年4月 機能製品事業部門長 同 年6月 取締役 機能製品事業部門長 平成16年4月 取締役 電子情報材料事業部 門長 平成17年6月 常務取締役 電子情報材料事 業部門長 平成18年4月 常務取締役 技術・生産部門 担当 R&D本部長(現) | (注)2 | 27 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-----------------|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 常務取締役 | 大阪支社長 大阪支店長 | 唐木 康正 | 昭和23年9月6日生 | 昭和46年4月 ㈱三菱銀行（現 ㈱三菱東京 UFJ銀行）入行 平成11年6月 同行取締役 平成13年6月 ㈱丸の内よろず代表取締役 同社取締役社長 平成15年6月 当社取締役 機能製品事業部 門長補佐 平成16年4月 取締役 大阪支社長 大阪支 店長 平成18年6月 常務取締役 大阪支社長 大 阪支店長（現） | (注) 2 | 27 |
| 常務取締役 | 財務・経理部門 担当 | 青柳 良一 | 昭和19年4月1日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成13年4月 印刷材料企画管理部長 平成15年4月 印刷材料事業部門長補佐 印刷材料企画管理部長 平成16年4月 財務・経理部門担当補佐 同 年6月 取締役 財務・経理部門担当 平成18年6月 常務取締役 財務・経理部門 担当（現） | (注) 2 | 24 |
| 取締役 | 工業材料事業部 門長 | 小林 辰雄 | 昭和19年10月31日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成13年12月 石化事業部長 平成15年4月 資材部長 平成16年6月 執行役員 資材部長 平成17年4月 執行役員 工業材料事業部門 長 同 年6月 取締役 工業材料事業部門長 （現） | (注) 2 | 32 |
| 取締役 | 電子情報材料事 業部門長 | 相楽 政彦 | 昭和19年11月4日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 産業資材事業部長 平成15年4月 包装資材事業部門長補佐 産業資材事業部長 平成16年4月 機能製品事業部門副部門長 産業資材事業部長 同 年6月 執行役員 機能製品事業部門 副部門長 産業資材事業部長 平成17年4月 執行役員 関連事業・購買物 流部門長 同 年6月 取締役 関連事業・購買物流 部門長 平成18年4月 取締役 電子情報材料事業部 門長（現） | (注) 2 | 19 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--|-------|-------------|--|-------|---------------|
| 取締役 | 事業支援部門、 川村記念美術 館、天ヶ代ゴル フ倶楽部担当 | 中島 正司 | 昭和22年1月4日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 人事部長 平成16年6月 執行役員 人事部長 平成17年4月 執行役員 事業支援部門、川 村記念美術館、天ヶ代ゴルフ 倶楽部、リスクマネジメント 委員会担当 同 年6月 取締役 事業支援部門、川村 記念美術館、天ヶ代ゴルフ倶 楽部、リスクマネジメント委 員会担当 平成19年4月 取締役 事業支援部門、川村 記念美術館、天ヶ代ゴルフ倶 楽部担当 (現) | (注) 2 | 21 |
| 取締役 | 機能製品事業部 門長 | 伊藤 晴彦 | 昭和20年7月29日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 石化事業部副事業部長 平成14年4月 タック事業部長 平成17年4月 機能製品事業部門長 同 年6月 取締役 機能製品事業部門長 (現) | (注) 2 | 20 |
| 取締役 | 印刷材料事業部 門長 | 須貝 敏弘 | 昭和22年4月1日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 インキ機材事業部長 平成16年4月 印刷材料事業部門副部門長 印刷材料企画管理部長 同 年6月 執行役員 印刷材料事業部門 副部門長 印刷材料企画管理 部長 平成17年4月 執行役員 印刷材料事業部門 副部門長 平成18年4月 執行役員 印刷材料事業部門 長 同 年6月 取締役 印刷材料事業部門長 (現) | (注) 2 | 19 |
| 取締役 | 関連事業・購買 物流部門長 | 宮崎 泰史 | 昭和25年9月5日生 | 昭和49年4月 ㈱富士銀行 (現 ㈱みずほコ ーポレート銀行) 入行 平成12年5月 同行国際部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執 行役員 大手町営業第六部長 平成15年3月 同行常務執行役員 アジア地 域統括役員 平成18年4月 当社顧問 同 年6月 取締役 関連事業・購買物流 部門長 (現) | (注) 2 | 11 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|------------|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 取締役 | 経営企画部長 | 川村 喜久 | 昭和35年11月12日生 | 昭和59年4月 三井物産㈱入社 平成3年4月 当社入社 平成11年4月 インキ営業推進部長 平成14年4月 購買物流企画管理部長 平成15年10月 グローバル購買戦略部長 平成16年6月 執行役員 グローバル購買戦略部長 平成17年4月 執行役員 電子情報材料事業部門副部門長 電子情報材料企画管理部長 平成18年4月 執行役員 経営企画部長 平成19年6月 取締役 経営企画部長 (現) | (注) 2 | 814 |
| 取締役 | C S R 部門担当 | 中村 俊夫 | 昭和23年1月30日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 法務部長 平成17年4月 コンプライアンス・オーディット部門担当 同 年6月 執行役員 コンプライアンス・オーディット部門担当 平成19年4月 執行役員 C S R 部門担当 同 年6月 取締役 C S R 部門担当 (現) | (注) 2 | 10 |
| 監査役(常勤) | | 小山 雄一 | 昭和19年9月22日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成9年5月 総合調整室長 平成10年6月 秘書室長 平成11年1月 総務部長 平成15年4月 東京工場長 平成16年6月 監査役 (現) | (注) 3 | 53 |
| 監査役(常勤) | | 安部 静彦 | 昭和22年9月1日生 | 昭和46年7月 当社入社 平成11年1月 経理部長 平成13年12月 経理部門管掌役員付 Reichhold, Inc. 出向 平成16年4月 監査役室付 同 年6月 監査役 (現) | (注) 3 | 10 |
| 監査役 (注) 1 | | 黒須 賢 | 昭和33年7月24日生 | 昭和58年12月 アメリカ合衆国カリフォルニア州弁護士登録 平成5年10月 外国法事務弁護士登録 (第一東京弁護士会) 同 年11月 グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所 (現スクワイヤ・サンダース・アンド・デンプシーLLP 法律事務所) パートナー (現)、同東京事務所マネージング・パートナー 平成15年6月 当社監査役 (現) | (注) 4 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|----|-------|-------------|--|-------|---------------|
| 監査役 (注) 1 | | 中野 憲一 | 昭和27年7月14日生 | 昭和55年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所（現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所 昭和60年4月 アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士登録 昭和64年1月 アンダーソン・毛利法律事務所（現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所）パートナー（現） 平成17年6月 当社監査役（現） | (注) 5 | — |
| 計 | | | | | | 1,244 |

- (注) 1. 監査役黒須賢及び中野憲一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次の通りである。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|--|---------------|
| 中田 直茂 | 昭和45年12月2日生 | 平成9年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） アンダーソン・毛利法律事務所（現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所 平成14年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士登録 同 年同月 北星法律事務所入所（現） | — |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえている。

当社は、健全かつ効率的な経営を推進するため、平成15年7月から、「コンプライアンス・プログラム」と「リスク管理」を一体的に運用する「リスクマネジメント」を「内部統制」として整備してきた。

さらに、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求するために、平成19年4月1日をもって「CSR委員会」を社長の下に設置するとともに、「CSR部門」を設置し、従来の「リスクマネジメント」を取り込んだ形で、CSRに基づく経営を推進していく。

当社は、社外の弁護士2名を社外監査役として選任し、経営の監視が十分に機能する体制を整え、監査役設置会社として株主の付託に十分応えられると判断している。

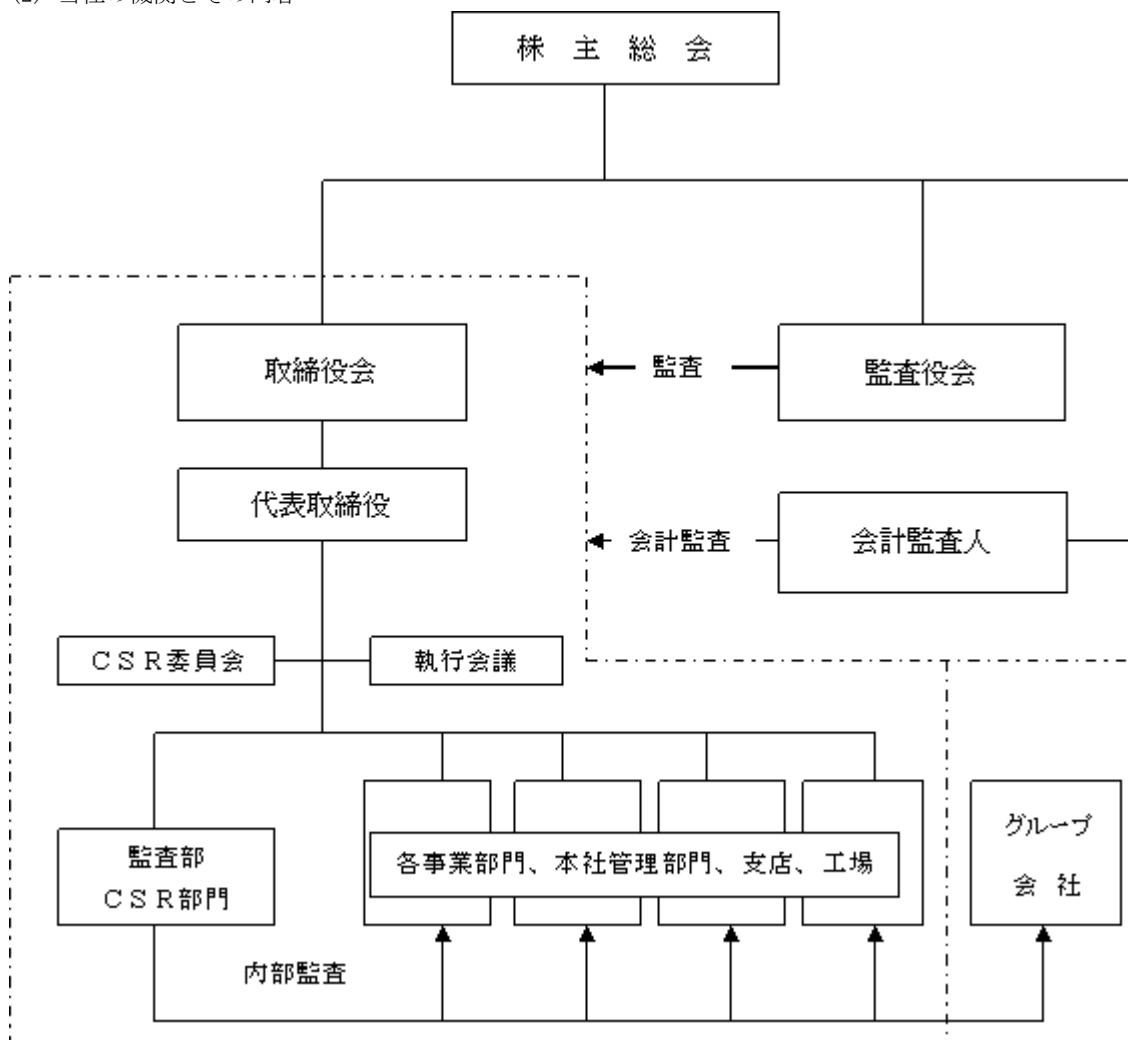
2. 当社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役制度を採用している。

取締役は、当社が展開する多様な市場・顧客のニーズに対応するため、全員が業務執行取締役である。

(2) 当社の機関とその内容



① 取締役会

取締役会は、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督している。

当社は、取締役会の機動性を高めるために原則として月2回開催している。

② 執行会議

執行会議は、業務執行にかかる重要な事項の審議・決定機関として原則として月2回開催している。当会議には、監査の一環として監査役が出席している。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

③ CSR委員会

CSR委員会は、従来のリスクマネジメント委員会に代わり、平成19年4月1日から、社長の下に設置され、構成メンバーは、取締役会が選任した役員及び社外の弁護士からなり、CSR推進部が事務局として設置されている。CSR推進組織として、CSR担当役員並びに事業部門、事業部、事業所及びグループ会社毎にCSR担当責任者を設置する。

④ 監査役会・監査役

監査役会は、監査役4名で構成し、内2名が社外監査役であり、原則として月1回開催されている。監査役会においては、監査計画、監査方針等について審議、決議するほか、各監査役から監査実施結果について報告されている。監査役は、取締役会、執行会議その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定例的に意見交換を行い、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取している。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを3名置いている。

当社は世界に事業を展開する企業であることから、当社及び当社グループの経営に対する国際的、多角的、独立的な視点からの監査機能を強化するため、平成15年6月に外国法事務弁護士である黒須賢氏が、また、平成17年6月に弁護士である中野憲一氏が社外監査役に就任している。なお、当社は、当該社外監査役が所属する各法律事務所から、特定の法律問題について法務サービスの提供を受けることがある。

⑤ 監査部

当社は、社長直轄の監査部を設置し、7名のスタッフにより、当社及び当社グループにおける内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施している。

⑥ 会計監査人

会計監査人には、監査法人トーマツが選任されている。当社は、当該会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査を執行した公認会計士は、天野太道、平野満の両氏である。監査業務にかかわる補助者は、公認会計士13名、会計士補5名、その他7名である。

なお、監査役監査、会計監査人監査、監査部による内部監査は、それぞれ独立した監査を実施しているが、相互に定期的に連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、効率的で実効性のある監査の実施に努めている。また、それぞれの監査に当たっては、グループ会社監査役と連携して活動している。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① コンプライアンス行動規範の遵守

当社及び当社グループの取締役、執行役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上のため、「コンプライアンス行動規範」を制定し、同行動規範を周知徹底している。

② リスク管理

当社及び当社グループにおけるリスク管理のため、CSR委員会において経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識・評価し、毎年12月にリスク管理に関する翌年度の全社方針案を策定し、社長は、同方針案に基づき、社長方針を策定し、示達している。

③ 職務権限の明確化

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、経理規程、稟議規程等を制定し、取締役、執行役員及び従業員が適正かつ効率的に職務を執行する体制をとっている。

また、当社グループの各社は、自社の定款または規程に定められた重要事項を株主たる当社に報告している。

④ 経営計画の策定

当社は、経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画を策定している。この経営計画を踏まえ、各事業部門の年度予算を策定し、実行施策を明確にしている。同予算の進捗状況や目標達成度については、取締役会に報告している。

⑤ 内部通告制度の確立

当社及び当社グループは、コンプライアンスに関する内部通告制度を設けており、当社及び当社グループの取締役、執行役員及び従業員は、当社の社長、CSR担当役員、監査役及び顧問弁護士に、直接コンプライアンスに関する事項を通告することができる。

3. 役員報酬の内容

| 区 分 | | 支払人員 | 支払額 |
|------------------|----|------------|------------------|
| 取締役 | 報酬 | 12名 | 365百万円 |
| | 賞与 | 12名 | 130百万円 |
| 監査役 (うち社外監査役) | 報酬 | 4名 (2名) | 84百万円 (24百万円) |
| | 計 | 16名 | 579百万円 |

4. 監査報酬の内容

| | | |
|---|---|--------|
| ① | 当社及び当社グループ会社が監査証明業務の対価として監査法人トーマツに支払うべき報酬 | 143百万円 |
| ② | 当社及び当社グループ会社が上記以外で監査法人トーマツに支払うべき報酬 | — |

5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役2名とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

6. 取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨定款に定めている。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、旧商法第343条の改正に伴い、定款による株主総会の特別決議要件の緩和が可能になったことから、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|--------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 13,198 | | 12,587 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | (※1, 3,7) | 200,490 | | 240,460 | |
| 3. たな卸資産 | (※3) | 139,856 | | 150,466 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 12,295 | | 10,451 | |
| 5. その他 | | 52,399 | | 32,879 | |
| 貸倒引当金 | | △9,658 | | △11,370 | |
| 流動資産合計 | | 408,580 | 42.1 | 435,473 | 43.9 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | (※3) | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | | 258,831 | | 265,263 | |
| 減価償却累計額 | | 133,041 | 125,790 | 141,324 | 123,939 |
| 2. 機械装置及び運搬具 | | 405,716 | | 421,416 | |
| 減価償却累計額 | | 300,959 | 104,757 | 316,524 | 104,892 |
| 3. 工具、器具及び備品 | | 68,850 | | 73,141 | |
| 減価償却累計額 | | 53,386 | 15,464 | 55,292 | 17,849 |
| 4. 土地 | | | 65,600 | | 66,205 |
| 5. 建設仮勘定 | | | 8,763 | | 8,127 |
| 有形固定資産計 | | 320,374 | 33.1 | 321,012 | 32.4 |
| (2) 無形固定資産 | (※3) | | | | |
| 1. のれん | | — | | 68,221 | |
| 2. 営業権 | | 62,729 | | — | |
| 3. その他 | | 6,334 | | 14,457 | |
| 無形固定資産計 | | 69,063 | 7.1 | 82,678 | 8.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | (※2, 4) | 41,263 | | 39,669 | |
| 2. 長期貸付金 | | 21,890 | | 2,101 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 27,569 | | 37,122 | |
| 4. その他 | (※2) | 81,643 | | 74,282 | |
| 貸倒引当金 | | △960 | | △567 | |
| 投資その他の資産計 | | 171,405 | 17.7 | 152,607 | 15.4 |
| 固定資産合計 | | 560,842 | 57.9 | 556,297 | 56.1 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | | | |
| 1. 社債発行費 | | 47 | | 10 | |
| 繰延資産合計 | | 47 | 0.0 | 10 | 0.0 |
| 資産合計 | | 969,469 | 100.0 | 991,780 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| Ⅰ 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | (※7) | 152,302 | | 171,193 | |
| 2. 短期借入金 | (※3) | 122,667 | | 89,128 | |
| 3. 一年以内に返済する長期借入金 | (※3) | 42,792 | | 23,597 | |
| 4. コマーシャルペーパー | | 1,626 | | 13,742 | |
| 5. 一年以内に償還する社債 | | 36,000 | | — | |
| 6. 未払法人税等 | | 9,629 | | 21,247 | |
| 7. 繰延税金負債 | | 30 | | 26 | |
| 8. 賞与引当金 | | 3,024 | | 3,059 | |
| 9. その他 | | 89,685 | | 90,176 | |
| 流動負債合計 | | 457,755 | 47.2 | 412,168 | 41.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 66,000 | | 66,000 | |
| 2. 長期借入金 | (※3) | 188,156 | | 220,948 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 1,813 | | 3,694 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 23,311 | | 32,200 | |
| 5. 製品補償損失引当金 | | — | | 700 | |
| 6. 連結調整勘定 | | 52 | | — | |
| 7. その他 | | 25,496 | | 23,831 | |
| 固定負債合計 | | 304,828 | 31.5 | 347,373 | 35.0 |
| 負債合計 | | 762,583 | 78.7 | 759,541 | 76.6 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 18,714 | 1.9 | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | (※8) | 82,423 | 8.5 | — | — |
| II 資本剰余金 | | 80,022 | 8.2 | — | — |
| III 利益剰余金 | | 44,550 | 4.6 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | 2,697 | 0.3 | — | — |
| V 最小年金負債調整額 | (※9) | △17,101 | △1.8 | — | — |
| VI 為替換算調整勘定 | | △4,230 | △0.4 | — | — |
| VII 自己株式 | (※10) | △189 | △0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 188,172 | 19.4 | — | — |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 969,469 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 82,423 | 8.3 |
| 2. 資本剰余金 | | — | — | 80,022 | 8.1 |
| 3. 利益剰余金 | | — | — | 62,095 | 6.2 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △318 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | — | — | 224,222 | 22.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | — | — | 2,290 | 0.2 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | — | — | △151 | △0.0 |
| 3. 年金負債調整額 | (※11) | — | — | △24,796 | △2.5 |
| 4. 為替換算調整勘定 | | — | — | 11,511 | 1.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | △11,146 | △1.1 |
| III 少数株主持分 | | — | — | 19,163 | 1.9 |
| 純資産合計 | | — | — | 232,239 | 23.4 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 991,780 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|---------|------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 1,004,840 | 100.0 | 1,015,664 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 788,696 | 78.5 | 801,119 | 78.9 | |
| 売上総利益 | | | 216,144 | 21.5 | 214,545 | 21.1 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 運賃・荷造費 | | 18,074 | | | 18,536 | | |
| 2. 従業員給与手当 | | 62,983 | | | 60,860 | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 482 | | | 1,134 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 955 | | | 1,011 | | |
| 5. 退職給付費用 | | 6,823 | | | 5,160 | | |
| 6. その他 | (※1) | 77,340 | 166,657 | 16.6 | 76,454 | 163,155 | 16.0 |
| 営業利益 | | | 49,487 | 4.9 | | 51,390 | 5.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 3,880 | | | 4,282 | | |
| 2. 受取配当金 | | 568 | | | 367 | | |
| 3. 為替差益 | | 2,751 | | | — | | |
| 4. 持分法による投資利益 | | 3,082 | | | 1,628 | | |
| 5. 匿名組合投資利益 | | 1,965 | | | 2,356 | | |
| 6. その他 | | 2,668 | 14,914 | 1.5 | 2,314 | 10,947 | 1.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 9,963 | | | 7,319 | | |
| 2. 為替差損 | | — | | | 822 | | |
| 3. たな卸資産除却損 | | — | | | 1,916 | | |
| 4. その他 | | 5,950 | 15,913 | 1.6 | 5,834 | 15,891 | 1.6 |
| 経常利益 | | | 48,488 | 4.8 | | 46,446 | 4.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | | |
|-------------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 匿名組合出資売却益 | | — | | | 3,806 | | |
| 2. 固定資産売却益 | (※2) | 960 | | | 2,402 | | |
| 3. 資本償還益 | (※3) | 26,093 | | | — | | |
| 4. 関係会社株式売却益 | | 828 | | | — | | |
| 5. 投資有価証券売却益 | | 693 | | | — | | |
| 6. 事業売却益 | (※4) | 388 | 28,962 | 2.9 | — | 6,208 | 0.6 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | (※5) | 1,439 | | | 4,227 | | |
| 2. リストラ関連退職損失 | (※6) | — | | | 2,847 | | |
| 3. 事業再構築損失 | (※7) | — | | | 2,343 | | |
| 4. 固定資産減損損失 | (※8) | 2,958 | | | 1,517 | | |
| 5. 製品補償損失引当金繰 入額 | | — | | | 700 | | |
| 6. 匿名組合清算損 | | — | | | 508 | | |
| 7. 投資有価証券評価損 | | — | | | 319 | | |
| 8. 事業売却損 | (※9) | 54,242 | | | — | | |
| 9. 関係会社リストラクチャ リング費用 | (※10) | 6,109 | 64,748 | 6.4 | — | 12,461 | 1.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 12,702 | 1.3 | | 40,193 | 4.0 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 9,984 | | | 18,239 | | |
| 法人税等調整額 | | △4,186 | 5,798 | 0.6 | △1,507 | 16,732 | 1.7 |
| 少数株主利益 | | | 1,616 | 0.2 | | 994 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 5,288 | 0.5 | | 22,467 | 2.2 |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------------------|----------|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 80,022 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 80,022 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 42,623 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | | 5,288 | |
| 2. 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高 | | 19 | 5,307 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 3,169 | |
| 2. 役員賞与 | | 211 | 3,380 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 44,550 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 | 82,423 | 80,022 | 44,550 | △189 | 206,806 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △3,169 | | △3,169 |
| 剰余金の配当 | | | △1,584 | | △1,584 |
| 役員賞与（注） | | | △169 | | △169 |
| 当期純利益 | | | 22,467 | | 22,467 |
| 自己株式の取得 | | | | △129 | △129 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | － | － | 17,545 | △129 | 17,416 |
| 平成19年3月31日 残高 | 82,423 | 80,022 | 62,095 | △318 | 224,222 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|---------------|-------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 最小年金 負債調整額 | 年金負債 調整額 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 2,697 | － | △17,101 | － | △4,230 | △18,634 | 18,714 | 206,886 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | | △3,169 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,584 |
| 役員賞与（注） | | | | | | | | △169 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 22,467 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △129 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △407 | △151 | 17,101 | △24,796 | 15,741 | 7,488 | 449 | 7,937 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △407 | △151 | 17,101 | △24,796 | 15,741 | 7,488 | 449 | 25,353 |
| 平成19年3月31日 残高 | 2,290 | △151 | － | △24,796 | 11,511 | △11,146 | 19,163 | 232,239 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 12,702 | 40,193 |
| 減価償却費 | | 38,617 | 38,527 |
| 連結調整勘定償却額 | | 78 | — |
| のれん償却額 | | — | 4 |
| 貸倒引当金の増加(△減少)額 | | △3,615 | 860 |
| 賞与引当金の増加(△減少)額 | | 1,052 | 22 |
| 製品補償損失引当金の増加(△減少)額 | | — | 700 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △4,448 | △4,649 |
| 持分法による投資損益 | | △3,082 | △1,628 |
| 支払利息 | | 9,963 | 7,319 |
| 固定資産売却損益及び固定資産除却損 | | 479 | 1,825 |
| 固定資産減損損失 | | 2,958 | 1,517 |
| 匿名組合出資売却益 | | — | △3,806 |
| 匿名組合清算損 | | — | 508 |
| 事業再構築損失 | | — | 2,343 |
| 投資有価証券評価損益 | | — | 319 |
| 投資有価証券売却損益 | | △693 | — |
| 資本償還益 | | △26,093 | — |
| 事業売却損益 | | 53,854 | — |
| 売上債権の減少(△増加)額 | | △8,262 | △28,579 |
| たな卸資産の減少(△増加)額 | | △1,873 | △4,032 |
| 仕入債務の増加(△減少)額 | | 2,149 | 11,663 |
| その他 | | △4,538 | △8,242 |
| 小計 | | 69,248 | 54,864 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,511 | 2,411 |
| 利息の支払額 | | △10,802 | △7,108 |
| 法人税等の支払額 | | △12,236 | △8,266 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 49,721 | 41,901 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △126 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | | 6 | 250 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △37,176 | △36,569 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 7,133 | 4,001 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △1,699 | △6,966 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 52 | 34 |
| 関係会社株式及び出資金の取得による支出 | | △1,050 | △131 |
| 関係会社株式及び出資金の売却による収入 | | 1,169 | 1,334 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △789 | △178 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 2,113 | 139 |
| 匿名組合出資売却による収入 | | — | 11,500 |
| 匿名組合清算による収入 | | — | 3,904 |
| 事業取得による支出 | | △690 | △2,836 |
| 事業売却による収入 (△支出) | | △624 | — |
| リース資産の買取りによる支出 | | △7,512 | — |
| リース資産の売却による収入 | | — | 3,848 |
| 関連会社の資本の償還による収入 | | 34,951 | — |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 3,896 | 19,628 |
| 長期未収金の回収による収入 | | — | 23,304 |
| その他 | | △1,747 | △185 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,093 | 21,077 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減 | | 26,451 | △35,192 |
| コマーシャルペーパー の純増減 | | △4,672 | 12,094 |
| 長期借入れによる収入 | | 73,229 | 83,675 |
| 長期借入金の返済によ る支出 | | △121,693 | △76,891 |
| 社債の発行による収入 | | 5,000 | — |
| 社債の償還による支出 | | △31,563 | △36,000 |
| 配当金の支払額 | | △3,169 | △4,753 |
| 少数株主への配当金の 支払額 | | △726 | △689 |
| 自己株式の純増減額 | | △56 | △129 |
| その他 | | 2,007 | △1,126 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | △55,192 | △59,011 |
| IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額 | | 4,899 | △4,344 |
| V 現金及び現金同等物の減 少額 | | △2,665 | △377 |
| VI 現金及び現金同等物の期 首残高 | | 15,578 | 12,913 |
| VII 現金及び現金同等物の期 末残高 | (※1) | 12,913 | 12,536 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(イ) 連結子会社の数 193社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、会社の設立等により、DIC (Vietnam) Co., Ltd. 他12社を新たに連結子会社に加えた。また、Reichhold Investments B.V. 他45社は、株式売却等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 Rohit (Printing Ink and Paints) Industries Pvt. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> | <p>(イ) 連結子会社の数 179社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、買収等により、ECG Holdings (UK) Limited他4社を新たに連結子会社に加えた。また、星光ポリマー(株)他18社は、吸収合併等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(イ) 持分法適用の関連会社数 34社 主要な会社名 日本バイリーン(株) なお、会社の設立により、Verigard, LLCを新たに持分法適用会社に加えた。また、前連結会計年度において持分法適用会社であったKodak Polychrome Graphics LLC他7社は、資本償還等により持分法適用対象から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 (Rohit (Printing Ink and Paints) Industries Pvt. Ltd.) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> | <p>(イ) 持分法適用の関連会社数 33社 主要な会社名 日本バイリーン(株) なお、株式取得等により、Allmake Rollers Ltd. (UK) 他1社を新たに持分法適用会社に加えた。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった新酸素化学(株)他2社は、株式売却等により持分法適用対象から除外した。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>在外連結子会社及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日である。 連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> | <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|--|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 国内連結会社は主として総平均法による低価法を採用している。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 国内連結会社は建物（付属設備を除く。）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>②無形固定資産 国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。ただし、米国会計基準が適用される在外連結子会社の営業権については、米国財務会計基準書(SFAS)第142号を適用し、減損の判定結果に基づき償却する方法を採用している。</p> | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。</p> |

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより従来と比較して、営業利益は55百万円、経常利益は56百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,902百万円減少している。</p> <p>これによる影響については、「セグメント情報」に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上している。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～16年)で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～8年)で、主として定額法により損益処理することとしている。</p> <p>在外連結子会社は、各国の会計基準によっている。</p> | <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～16年)で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～8年)で、主として定額法により損益処理することとしている。</p> <p>在外連結子会社は、各国の会計基準によっている。</p> |

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|---|---|
| | <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>国内連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、在外連結子会社は、各国の会計基準に従った処理を行っている。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金</p> | <p>(会計方針の変更)</p> <p>米国会計基準が適用される在外連結子会社においては、当連結会計年度から米国財務会計基準書(SFAS)第158号が適用されている。これに伴い、費用処理されていない未認識額の計上方法が当連結会計年度から変更されている。その結果、負債の部が9,869百万円増加し、純資産の部が7,616百万円減少している。</p> <p>④製品補償損失引当金</p> <p>販売した製品に関する補償費用の支出に備えるため設定しており、今後支出が見込まれる金額を計上している。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|---|--|
| | <p>③ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理については主として税抜方式を採用しており、当連結会計年度末における未払消費税等の金額を、連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却している。 | _____ |
| 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | _____ | のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間で均等償却している。ただし、米国会計基準が適用される在外連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準書(SFAS)第142号を適用し、減損の判定結果に基づき償却する方法を採用している。 |
| 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 | _____ |
| 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------|---|
| | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微である。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は213,227百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は1,968百万円)は、重要性が低下したため、固定負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「匿名組合投資利益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「匿名組合投資利益」の金額は1,497百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「長期貸付金の回収による収入」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期貸付金の回収による収入」の金額は、29百万円である。</p> | <p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」または「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「たな卸資産除却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産除却損」の金額は1,292百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」または「負ののれん償却額」と表示している。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------|---|---------|--|
| ※1 | この他、売掛債権流動化による譲渡額69,822百万円がある。 | ※1 | この他、売掛債権流動化による譲渡額62,329百万円がある。 |
| ※2 | 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 株式 22,140百万円 出資金 1,159百万円 | ※2 | 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 株式 21,920百万円 出資金 1,327百万円 |
| ※3 | 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 2,842百万円 たな卸資産 1,264百万円 建物及び構築物 1,791百万円 機械装置及び運搬具 919百万円 工具、器具及び備品 60百万円 土地 2,202百万円 <hr/> 計 9,078百万円 担保付債務 短期借入金 118百万円 一年以内に返済する長期借入金 584百万円 長期借入金 726百万円 <hr/> 計 1,428百万円 | ※3 | 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 3,352百万円 たな卸資産 1,739百万円 建物及び構築物 2,400百万円 機械装置及び運搬具 1,368百万円 工具、器具及び備品 60百万円 土地 2,069百万円 無形固定資産 81百万円 <hr/> 計 11,069百万円 担保付債務 短期借入金 662百万円 一年以内に返済する長期借入金 389百万円 長期借入金 387百万円 <hr/> 計 1,438百万円 |
| ※4 | 投資有価証券には消費貸借契約に基づく貸付有価証券3,756百万円が含まれている。 | ※4 | 投資有価証券には消費貸借契約に基づく貸付有価証券2,571百万円が含まれている。 |

| 前連結会計年度 | | | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------|---|--|-------------|---|-----|-------------|-----|----|--|-------|---|--|--|-----|------------|----------|-----|-------------|-----|----|--|-------|
| 5 次のとおり債務の保証を行っている。 | | | 5 次のとおり債務の保証を行っている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者名 | 金額 (百万円) | 内容 | 被保証者名 | 金額 (百万円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛敬化学株式会社 (Aekyung Chemical Co., Ltd.) | 1,446 | 金融機関借入に伴う保証債務 | 愛敬化学株式会社 (Aekyung Chemical Co., Ltd.) | 754 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 江南化成株式会社 (Kang Nam Chemical Co., Ltd.) | 723 | 金融機関借入に伴う保証債務 | 張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagan g Chemicals Co., Ltd.) | 581 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ディック・マンローランド(株) | 638 | 金融機関借入等に伴う保証債務 | 無錫迪愛生環氧有限公司 (Wuxi DIC Epoxy Co., Ltd) | 406 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他24社他 | 4,253 | 金融機関借入に伴う保証債務 4,207 金融機関借入等に伴う保証債務 6 金融機関借入に伴う保証予約 40 | その他7社他 | 3,123 | 金融機関借入に伴う保証債務 3,086 金融機関借入に伴う保証予約 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,060 | 保証債務 7,020 保証予約 40 | 計 | 4,863 | 保証債務 4,826 保証予約 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>上記のうち主な外貨保証額</p> <table> <tr> <td>Won</td> <td>18,000,000千</td> <td>2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>RMB55,736千他</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,991</td> </tr> </table> <p>その他18社のうち13社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。</p> | | | Won | 18,000,000千 | 2,169百万円 | その他 | RMB55,736千他 | 822 | 合計 | | 2,991 | <p>上記のうち主な外貨保証額</p> <table> <tr> <td>Won</td> <td>9,000,000千</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>RMB26,560千他</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,536</td> </tr> </table> <p>その他7社のうち5社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。</p> | | | Won | 9,000,000千 | 1,130百万円 | その他 | RMB26,560千他 | 406 | 合計 | | 1,536 |
| Won | 18,000,000千 | 2,169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | RMB55,736千他 | 822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 2,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Won | 9,000,000千 | 1,130百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | RMB26,560千他 | 406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 1,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 受取手形割引高 | 816百万円 | | 6 受取手形割引高 | 667百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※8 当社の発行済株式総数は、普通株式792,872,048株である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※9 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書(SFAS)第87号に従って計上した最小年金負債である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※10 当社が保有する自己株式の数は、普通株式744,255株である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | ※7 当連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 受取手形 | 868百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 支払手形 | 862百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | ※11 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書(SFAS)第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------|-------------------|-------------|-------------|------|---------------|--------------|-------|------------|---------------|--------------|-----|----|--|--|-------|----|---------|----|-------|----|-----|-----|----|----|-------|---|----|----|----|-------------|------|---------------|-------------------|-----|------|--------|--------------|-----|----|--|--|-------|----|---------|----|-----|----|-----|-----|-----|----|-------|
| <p>※1 当期に発生した研究開発費の総額は14,882百万円である。</p> <p>※2 当社における土地売却益622百万円他である。</p> <p>※3 印刷関連材料事業を営む関連会社から出資分の資本償還を受けたものである。</p> <p>※4 当社における人工肺事業の売却によるものである。</p> <p style="text-align: center;">————— ————— —————</p> <p>※8 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、 その他</td> <td>群馬県館林市、 他</td> <td style="text-align: center;">2,140</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 他</td> <td>土地、建物、 その他</td> <td>東京都台東区、 他</td> <td style="text-align: center;">818</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っている不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>貸貸用資産他については、時価が帳簿価額に対して著しく下落している不動産等または営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2,566</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,958</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休資産 | 土地、建物、 その他 | 群馬県館林市、 他 | 2,140 | 貸貸用資産 他 | 土地、建物、 その他 | 東京都台東区、 他 | 818 | 合計 | | | 2,958 | 種類 | 金額(百万円) | 土地 | 2,566 | 建物 | 299 | その他 | 93 | 合計 | 2,958 | <p>※1 当期に発生した研究開発費の総額は15,508百万円である。</p> <p>※2 土地売却益1,266百万円他である。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>※5 機械装置1,223百万円、建物839百万円他である。</p> <p>※6 海外における印刷インキ事業の再編に伴うものである。</p> <p>※7 海外における合成樹脂事業の再構築に伴うものである。</p> <p>※8 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、 その他</td> <td>埼玉県 北足立郡、 他</td> <td style="text-align: center;">767</td> </tr> <tr> <td>工場資産</td> <td>土地、その他</td> <td>滋賀県湖南市、 他</td> <td style="text-align: center;">750</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">646</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,517</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休資産 | 土地、建物、 その他 | 埼玉県 北足立郡、 他 | 767 | 工場資産 | 土地、その他 | 滋賀県湖南市、 他 | 750 | 合計 | | | 1,517 | 種類 | 金額(百万円) | 建物 | 646 | 土地 | 499 | その他 | 372 | 合計 | 1,517 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地、建物、 その他 | 群馬県館林市、 他 | 2,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸用資産 他 | 土地、建物、 その他 | 東京都台東区、 他 | 818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 2,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地、建物、 その他 | 埼玉県 北足立郡、 他 | 767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場資産 | 土地、その他 | 滋賀県湖南市、 他 | 750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 1,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|---|
| <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位にグルーピングを行っている。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定した。その評価は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定した。</p> <p>賃貸用資産他の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定した。正味売却価額は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.0%~8.0%で割引いて算定した。</p> <p>※9 合成樹脂事業を営む連結子会社の株式を売却したことによるものである。</p> <p>※10 海外における印刷インキ及び合成樹脂事業の再編に伴うものである。</p> | <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。</p> <p>工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を8.0%で割引いて算定した。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 792,872,048 | — | — | 792,872,048 |
| 合計 | 792,872,048 | — | — | 792,872,048 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 744,255 | 287,842 | — | 1,032,097 |
| 合計 | 744,255 | 287,842 | — | 1,032,097 |

(注) 普通株式の自己株式の増加287,842株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,169 | 4 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |
| 平成18年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 1,584 | 2 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,376 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| (単位：百万円) | (単位：百万円) |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 13,198 | 12,587 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 |
| △285 | △51 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 12,913 | 12,536 |
| 2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりライヒホールドグループが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。 | ————— |
| (単位：百万円) | |
| 流動資産 | |
| 36,836 | |
| 固定資産 | |
| 53,242 | |
| 資産合計 | |
| 90,078 | |
| 流動負債 | |
| 62,607 | |
| 固定負債 | |
| 19,664 | |
| 負債合計 | |
| 82,271 | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 | | | | | 当連結会計年度 | | | | |
|---|--------------------|--------------------|--------------|-------------|---|--------------------|--------------------|--------------|-------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| (1) 借手側 | | | | | (1) 借手側 | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | 機械装置及び運搬具 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額相当額 | 9,568 | 6,539 | 400 | 16,507 | 取得価額相当額 | 9,490 | 5,708 | 464 | 15,662 |
| 減価償却累計額相当額 | 5,628 | 3,336 | 185 | 9,149 | 減価償却累計額相当額 | 6,279 | 2,982 | 234 | 9,495 |
| 減損損失累計額相当額 | 8 | 5 | — | 13 | 期末残高相当額 | 3,211 | 2,726 | 230 | 6,167 |
| 期末残高相当額 | 3,932 | 3,198 | 215 | 7,345 | | | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 一年以内 | | | | | 一年以内 | | | | |
| 2,995百万円 | | | | | 2,480百万円 | | | | |
| 一年超 | | | | | 一年超 | | | | |
| 4,213百万円 | | | | | 3,857百万円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 7,208百万円 | | | | | 6,337百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | | | リース資産減損勘定の残高 | | | | |
| 8百万円 | | | | | 8百万円 | | | | |
| ③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | ③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 3,305百万円 | | | | | 3,357百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 5百万円 | | | | | 3,150百万円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 3,067百万円 | | | | | 172百万円 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | | | | | |
| 180百万円 | | | | | | | | | |
| 減損損失 | | | | | | | | | |
| 13百万円 | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | | 同左 | | | | |
| ⑤ 利息相当額の算定方法 | | | | | ⑤ 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | | | | | 同左 | | | | |

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------|-------|-----|-------|----|-------|---------|--|------|----------|-----|-----------|----|-----------|---------|--|------|--------|-----|----------|----|----------|---|------|-------|-----|-------|----|-------|---------|--|------|----------|-----|-----------|----|-----------|---------|--|------|-------|-----|--------|----|--------|
| <p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table> <p>② 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">4,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">21,119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,202百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,543百万円</td> </tr> </table> | 一年以内 | 33百万円 | 一年超 | 26百万円 | 合計 | 59百万円 | 未経過リース料 | | 一年以内 | 4,083百万円 | 一年超 | 21,119百万円 | 合計 | 25,202百万円 | 未経過リース料 | | 一年以内 | 618百万円 | 一年超 | 2,925百万円 | 合計 | 3,543百万円 | <p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>② 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">18,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,830百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359百万円</td> </tr> </table> | 一年以内 | 15百万円 | 一年超 | 17百万円 | 合計 | 32百万円 | 未経過リース料 | | 一年以内 | 5,800百万円 | 一年超 | 18,030百万円 | 合計 | 23,830百万円 | 未経過リース料 | | 一年以内 | 72百万円 | 一年超 | 287百万円 | 合計 | 359百万円 |
| 一年以内 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 4,083百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 21,119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 618百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 2,925百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,543百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 5,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 18,030百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,830百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 287百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成19年3月31日） | | |
|----------------------|---------------------|-------------|-------------|---------------------|-------------|-------------|
| | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 時価 （百万円） | 差額 （百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 時価 （百万円） | 差額 （百万円） |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | | | | |
| 金融債他 | 2 | 2 | 0 | — | — | — |
| 小計 | 2 | 2 | 0 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | | | | |
| 金融債他 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 2 | 2 | 0 | — | — | — |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成19年3月31日） | | |
|------------------------|---------------------|---------------------|-------------|---------------------|---------------------|-------------|
| | 取得原価 （百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額 （百万円） | 取得原価 （百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額 （百万円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 5,380 | 10,283 | 4,903 | 5,150 | 9,295 | 4,145 |
| 小計 | 5,380 | 10,283 | 4,903 | 5,150 | 9,295 | 4,145 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 578 | 402 | △176 | 700 | 526 | △174 |
| 小計 | 578 | 402 | △176 | 700 | 526 | △174 |
| 合計 | 5,958 | 10,685 | 4,727 | 5,850 | 9,821 | 3,971 |

3 売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | |
|-------------------------------------|------------------|------------------|-------------------------------------|------------------|------------------|
| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
| 2,065 | 685 | — | 127 | 3 | △15 |

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---------|----------------------|----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 8,414 | 7,907 |
| その他 | 22 | 21 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | |
|---------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| | 1年以内 (百万円) | 1年超5 年以内 (百万円) | 5年超10 年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) | 1年以内 (百万円) | 1年超5 年以内 (百万円) | 5年超10 年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
| 債券 | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 2 | 10 | 4 | — | 2 | 9 | 2 | — |
| 合計 | 2 | 10 | 4 | — | 2 | 9 | 2 | — |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用している。上記以外の、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。 なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。 また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|--|
| <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。 当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。 取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役会に報告している。 連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。</p> | <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

| | 国内年金制度(注) (百万円) | 海外年金制度 (百万円) |
|--------------------------------|--------------------|-----------------|
| イ. 退職給付債務 | △122,057 | △106,551 |
| ロ. 年金資産 | 129,495 | 78,683 |
| ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ） | 7,438 | △27,868 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | — | 962 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 2,873 | 32,295 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 | — | 1,264 |
| ト. 最小年金負債認識額（注）2 | — | △25,094 |
| チ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト） | 10,311 | △18,441 |
| リ. 前払年金費用 | 13,204 | 1,977 |
| ヌ. 退職給付引当金（チーリ） | △2,893 | △20,418 |

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 米国会計基準が適用される在外連結子会社において計上された最小年金負債である。

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

| | 国内年金制度(注) (百万円) | 海外年金制度 (百万円) |
|--------------------------------|--------------------|-----------------|
| イ. 退職給付債務 | △121,144 | △124,976 |
| ロ. 年金資産 | 125,031 | 95,350 |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 3,887 | △29,626 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | — | 916 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 9,651 | 34,337 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 | 51 | 1,261 |
| ト. 年金負債認識額 (注) 2 | — | △36,514 |
| チ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 13,589 | △29,626 |
| リ. 前払年金費用 | 16,163 | — |
| ヌ. 退職給付引当金 (チーリ) | △2,574 | △29,626 |

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 米国会計基準が適用される在外連結子会社において米国財務会計基準書(SFAS)第158号に基づき追加計上された年金負債である。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| | 国内年金制度 (百万円) | 海外年金制度 (百万円) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|
| イ. 勤務費用 | 3,660 | 3,073 |
| ロ. 利息費用 | 2,358 | 5,054 |
| ハ. 期待運用収益 | △2,680 | △5,323 |
| ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額 | — | 143 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,315 | 1,302 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | — | 128 |
| ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 5,653 | 4,377 |

当連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 国内年金制度 (百万円) | 海外年金制度 (百万円) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|
| イ. 勤務費用 | 3,384 | 3,066 |
| ロ. 利息費用 | 2,378 | 5,658 |
| ハ. 期待運用収益 | △3,087 | △6,412 |
| ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額 | — | 122 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 857 | 1,509 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | 3 | 128 |
| ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,535 | 4,071 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

| | 国内年金制度 | 海外年金制度 |
|-------------------|--------------------|------------------------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 「期間定額基準」により配分している。 | 主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。 |
| ロ. 割引率 | 2.0%～2.1% | 4.0%～6.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 3.0%～4.0% | 4.1%～9.0% |
| ニ. 過去勤務債務の処理年数 | 1年～8年 | 12年～20年 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 8年～16年 | 5年～15年 |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | 12年～20年 |

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

| | 国内年金制度 | 海外年金制度 |
|-------------------|--------------------|------------------------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 「期間定額基準」により配分している。 | 主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。 |
| ロ. 割引率 | 2.0%～2.1% | 4.2%～5.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 3.0%～4.0% | 4.0%～8.5% |
| ニ. 過去勤務債務の処理年数 | 1年～8年 | 12年～20年 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 8年～16年 | 5年～15年 |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | 12年～20年 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------|---|---------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | たな卸資産 | | たな卸資産 |
| | 有形固定資産 | | 有形固定資産 |
| | 貸倒引当金 | | 貸倒引当金 |
| | 退職給付引当金 | | 退職給付引当金 |
| | リストラクチャリング費用 | | リストラクチャリング費用 |
| | 未実現利益 | | 未実現利益 |
| | 繰越欠損金 | | 繰越欠損金 |
| | その他 | | その他 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金資産小計 |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産合計 |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 |
| | 固定資産圧縮積立金 | | 固定資産圧縮積立金 |
| | 有形固定資産 | | 有形固定資産 |
| | 退職給付信託設定益 | | 退職給付信託設定益 |
| | その他繰延収益 | | その他 |
| | その他 | | 繰延税金負債合計 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金資産の純額 |
| | 繰延税金資産の純額 | | |
| | (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位：百万円) | | (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位：百万円) |
| | 流動資産－繰延税金資産 | | 流動資産－繰延税金資産 |
| | 固定資産－繰延税金資産 | | 固定資産－繰延税金資産 |
| | 流動負債－繰延税金負債 | | 流動負債－繰延税金負債 |
| | 固定負債－繰延税金負債 | | 固定負債－繰延税金負債 |

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|--|
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の計上による影響 137.9%</p> <p>連結子会社の売却に伴う過年度留保損失等の実現による影響 Δ103.6%</p> <p>連結子会社の法定実効税率差による影響 Δ20.2%</p> <p>持分法による投資損益 Δ8.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 16.0%</p> <p>受取配当金消去の影響 13.0%</p> <p>受取配当金等益金不算入の項目 Δ44.7%</p> <p>外国税額控除限度超過額等 8.2%</p> <p>住民税均等割等の影響 7.0%</p> <p>その他 Δ0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.6%</u></p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の計上による影響 Δ7.0%</p> <p>連結子会社の法定実効税率差による影響 Δ9.8%</p> <p>持分法による投資損益 Δ1.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3%</p> <p>受取配当金消去の影響 14.0%</p> <p>受取配当金等益金不算入の項目 Δ3.7%</p> <p>外国税額控除限度超過額等 0.9%</p> <p>住民税均等割等の影響 2.3%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.6%</u></p> |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 印刷材料 (百万円) | 工業材料 (百万円) | 機能製品 (百万円) | 電子情報 材料 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I. 売上高及び営業 損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 547,210 | 221,794 | 140,282 | 42,950 | 52,604 | 1,004,840 | — | 1,004,840 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 2,179 | 16,971 | 1,746 | 214 | — | 21,110 | △21,110 | — |
| 計 | 549,389 | 238,765 | 142,028 | 43,164 | 52,604 | 1,025,950 | △21,110 | 1,004,840 |
| 営業費用 | 516,721 | 228,154 | 136,822 | 39,063 | 51,038 | 971,798 | △16,445 | 955,353 |
| 営業利益 | 32,668 | 10,611 | 5,206 | 4,101 | 1,566 | 54,152 | △4,665 | 49,487 |
| II. 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 549,170 | 156,279 | 113,819 | 40,061 | 52,800 | 912,129 | 57,340 | 969,469 |
| 減価償却費 | 19,525 | 9,460 | 4,990 | 2,292 | 1,515 | 37,782 | 835 | 38,617 |
| 減損損失 | 352 | 713 | 407 | 110 | 335 | 1,917 | 1,041 | 2,958 |
| 資本的支出 | 19,800 | 11,097 | 4,964 | 2,773 | 2,092 | 40,726 | 1,390 | 42,116 |

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 印刷材料 (百万円) | 工業材料 (百万円) | 機能製品 (百万円) | 電子情報 材料 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I. 売上高及び営業 損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 588,161 | 178,641 | 143,605 | 44,342 | 60,915 | 1,015,664 | — | 1,015,664 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 2,086 | 14,888 | 1,690 | 198 | — | 18,862 | △18,862 | — |
| 計 | 590,247 | 193,529 | 145,295 | 44,540 | 60,915 | 1,034,526 | △18,862 | 1,015,664 |
| 営業費用 | 554,485 | 185,011 | 139,919 | 39,490 | 60,155 | 979,060 | △14,786 | 964,274 |
| 営業利益 | 35,762 | 8,518 | 5,376 | 5,050 | 760 | 55,466 | △4,076 | 51,390 |
| II. 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 577,073 | 169,409 | 113,083 | 40,368 | 59,809 | 959,742 | 32,038 | 991,780 |
| 減価償却費 | 21,081 | 7,465 | 4,707 | 2,407 | 2,016 | 37,676 | 851 | 38,527 |
| 減損損失 | — | 750 | — | 701 | — | 1,451 | 66 | 1,517 |
| 資本的支出 | 28,357 | 7,782 | 4,962 | 2,610 | 4,434 | 48,145 | 1,183 | 49,328 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……製品の需要用途等の類似性を考慮して区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

印刷材料……印刷インキ、印刷関連機器・材料、有機顔料

工業材料……合成樹脂、合成樹脂関連製品、ポリマ添加剤

機能製品……合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、石化関連製品、塗装剤、粘着製品、
プラスチック成形品

電子情報材料……記録材料、液晶材料、エンジニアリングプラスチック

その他……ヘルスケア食品、その他

2. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,685百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。

3. 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,677百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。

4. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66,628百万円であり、その主なものは貸付金、繰延税金資産及び当社の総合研究所の資産である。

5. 当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は46,748百万円であり、その主なものは繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。

6. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の各セグメントの営業費用に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 422,536 | 222,832 | 260,768 | 98,704 | 1,004,840 | — | 1,004,840 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 24,705 | 991 | 841 | 7,034 | 33,571 | △33,571 | — |
| 計 | 447,241 | 223,823 | 261,609 | 105,738 | 1,038,411 | △33,571 | 1,004,840 |
| 営業費用 | 424,419 | 214,225 | 245,509 | 100,172 | 984,325 | △28,972 | 955,353 |
| 営業利益 | 22,822 | 9,598 | 16,100 | 5,566 | 54,086 | △4,599 | 49,487 |
| II. 資産 | 376,447 | 193,739 | 249,972 | 89,840 | 909,998 | 59,471 | 969,469 |

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|------------------------|------------|---------------------|-------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 439,853 | 197,486 | 267,436 | 110,889 | 1,015,664 | — | 1,015,664 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 27,391 | 1,566 | 243 | 9,659 | 38,859 | △38,859 | — |
| 計 | 467,244 | 199,052 | 267,679 | 120,548 | 1,054,523 | △38,859 | 1,015,664 |
| 営業費用 | 444,709 | 188,575 | 250,101 | 115,777 | 999,162 | △34,888 | 964,274 |
| 営業利益 | 22,535 | 10,477 | 17,578 | 4,771 | 55,361 | △3,971 | 51,390 |
| II. 資産 | 391,195 | 195,808 | 265,736 | 102,646 | 955,385 | 36,395 | 991,780 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州……ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア(その他) ……中国、タイ、マレーシア、インド、オーストラリア

2. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,685百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
3. 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,677百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
4. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66,628百万円であり、その主なものは貸付金、繰延税金資産及び当社の総合研究所の資産である。
5. 当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は46,748百万円であり、その主なものは繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。
6. 会計処理基準等の変更
(前連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の各セグメントの営業費用に与える影響は軽微である。
7. 表示方法等の変更
(当連結会計年度)
国又は地域の区分について、従来、「その他」と表示していたものについては、区分を明瞭にするため当連結会計年度より「アジア・オセアニア」と表示している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 米州 | 欧州 | その他 | 計 |
|---------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| I. 海外売上高（百万円） | 223,263 | 261,680 | 118,760 | 603,703 |
| II. 連結売上高（百万円） | | | | 1,004,840 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 22.2 | 26.0 | 11.9 | 60.1 |

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 |
|---------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| I. 海外売上高（百万円） | 198,263 | 267,923 | 136,661 | 602,847 |
| II. 連結売上高（百万円） | | | | 1,015,664 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 19.5 | 26.4 | 13.5 | 59.4 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州……ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア（その他）……中国、タイ、マレーシア、インド、オーストラリア

2. 表示方法等の変更

（当連結会計年度）

国又は地域の区分について、従来、「その他」と表示していたものについては、区分を明瞭にするため当連結会計年度より「アジア・オセアニア」と表示している。

【関連当事者との取引】

該当事項はない。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 237円33銭 | 1株当たり純資産額 | 269円09銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 6円45銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 28円37銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|---------|---------|
| 当期純利益（百万円） | 5,288 | 22,467 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | 176 | — |
| （うち利益処分による役員賞与金） | (176) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 5,112 | 22,467 |
| 期中平均株式数（千株） | 792,202 | 792,004 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 |
|-------------------------------------|----------|----------|
| 純資産の部の合計額（百万円） | — | 232,239 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円） | — | 19,163 |
| （うち少数株主持分） | (—) | (19,163) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | — | 213,076 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株） | — | 791,840 |

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | うち1年以内に 償還するもの (百万円) | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|-----|----------------------|---------------------|----------------|----------------|----------------------------|---------------------|----|---------------------|
| * 1 | 第19回 無担保社債 * 2 | 平成11年 5月12日 | 30,000 | — | — | 1.975% | なし | 平成18年 5月12日 |
| * 1 | 第22回 無担保社債 | 平成14年 10月31日 | 10,000 | 10,000 | — | 1.40% | なし | 平成21年 10月30日 |
| * 1 | 第23回 無担保社債 | 平成15年 2月28日 | 4,000 | 4,000 | — | 0.99% | なし | 平成22年 2月26日 |
| * 1 | 第24回 無担保社債 | 平成15年 2月28日 | 7,000 | 7,000 | — | 1.12% | なし | 平成22年 2月26日 |
| * 1 | 第25回 無担保社債 | 平成15年 6月3日 | 10,000 | 10,000 | — | 0.77% | なし | 平成22年 6月3日 |
| * 1 | 第26回 無担保社債 | 平成15年 8月29日 | 10,000 | 10,000 | — | 0.96% | なし | 平成22年 8月31日 |
| * 1 | 第27回 無担保社債 | 平成16年 3月31日 | 5,000 | 5,000 | — | 1.24% | なし | 平成23年 3月31日 |
| * 1 | 第28回 無担保社債 | 平成16年 6月8日 | 5,000 | 5,000 | — | 0.88% | なし | 平成21年 6月8日 |
| * 1 | 第29回 無担保社債 | 平成16年 10月20日 | 5,000 | 5,000 | — | 0.94% | なし | 平成21年 10月20日 |
| * 1 | 第30回 無担保社債 | 平成17年 2月22日 | 5,000 | 5,000 | — | 1.14% | なし | 平成24年 2月22日 |
| * 1 | 第31回 無担保社債 | 平成17年 5月9日 | 5,000 | 5,000 | — | 1.08% | なし | 平成24年 5月9日 |
| * 1 | ユーロ円建 普通社債 * 3 | 平成12年 ～ 平成13年 | 6,000 | — | — | 0.67% ～ 0.85% | なし | 平成17年 ～ 平成18年 |
| — | 合計 | — | 102,000 | 66,000 | — | — | — | — |

- (注) 1. * 1 : 当社
2. 金利スワップが付された社債に関して、以下のとおり取り扱っている。
* 2 : 表面金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で金利スワップを付しているため、本表の「利率」欄には当社が実質的に負担する社債利息の利率を記載している。
3. * 3 : 当社が発行しているユーロ円建普通社債を一括して記載している。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| — | — | 31,000 | 25,000 | 5,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------|---------------------|
| 短期借入金 | 122,667 | 89,128 | 1.82% | — |
| 1年以内に返済する長期借入金 | 42,792 | 23,597 | 1.66% | — |
| 長期借入金（1年以内に返済するものを除く。） | 188,156 | 220,948 | | 平成20年 ～ 平成37年 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| コマーシャルペーパー（1年内返済） | 1,626 | 13,742 | 0.50% | — |
| その他の流動負債（注）※2 | 3,380 | 2,444 | 0.60% | — |
| 合計 | 358,621 | 349,859 | — | — |

- (注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っている。
- ※2. 投資有価証券の消費貸借契約に基づく「預り金」である。
3. 長期借入金（1年以内に返済するものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

| 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 45,472 | 14,854 | 19,471 | 45,050 |

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|---------------|---------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 397 | | 414 | |
| 2. 受取手形 | (※2, 3, 9) | | 12,470 | | 13,379 | |
| 3. 売掛金 | (※2, 4) | | 58,553 | | 78,137 | |
| 4. 商品 | | | 4,997 | | 4,834 | |
| 5. 製品 | | | 16,804 | | 16,705 | |
| 6. 原材料 | | | 7,759 | | 8,695 | |
| 7. 仕掛品 | | | 5,872 | | 5,644 | |
| 8. 貯蔵品 | | | 420 | | 403 | |
| 9. 前渡金 | | | 672 | | 685 | |
| 10. 前払費用 | | | 442 | | 632 | |
| 11. 繰延税金資産 | | | 3,403 | | 1,274 | |
| 12. 関係会社短期貸付金 | | | 19,104 | | 1,539 | |
| 13. 未収入金 | (※2) | | 20,999 | | 21,601 | |
| 14. その他 | | | 604 | | 396 | |
| 15. 貸倒引当金 | | | △328 | | △153 | |
| 流動資産合計 | | | 152,168 | 21.9 | 154,187 | 22.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 92,020 | | 93,099 | | |
| 減価償却累計額 | | 52,879 | 39,141 | 54,657 | 38,442 | |
| 2. 構築物 | | 32,677 | | 33,131 | | |
| 減価償却累計額 | | 25,569 | 7,108 | 26,086 | 7,045 | |
| 3. 機械及び装置 | | 172,861 | | 175,414 | | |
| 減価償却累計額 | | 142,156 | 30,704 | 143,865 | 31,549 | |
| 4. 車両及びその他の陸上運搬具 | | 1,037 | | 953 | | |
| 減価償却累計額 | | 950 | 87 | 872 | 81 | |
| 5. 工具、器具及び備品 | | 31,152 | | 31,275 | | |
| 減価償却累計額 | | 25,861 | 5,291 | 25,777 | 5,498 | |
| 6. 土地 | | | 37,748 | | 37,276 | |
| 7. 建設仮勘定 | | | 434 | | 379 | |
| 有形固定資産計 | | | 120,513 | 17.3 | 120,269 | 17.9 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. のれん | | | — | | 15 | |
| 2. 営業権 | | | 64 | | — | |
| 3. 特許権 | | | 42 | | 28 | |
| 4. 借地権 | | | 39 | | 65 | |
| 5. 技術提携料 | | | 17 | | 131 | |
| 6. 施設利用権 | | | 107 | | 98 | |
| 7. 電話加入権 | | | 78 | | 78 | |
| 8. 公共施設負担金 | | | 456 | | 400 | |
| 9. ソフトウェア | | | 1,055 | | 746 | |
| 10. その他 | | | 130 | | 114 | |
| 無形固定資産計 | | | 1,989 | 0.3 | 1,676 | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | (※1) | 17,105 | | 16,247 | |
| 2. 関係会社株式 | (※1) | 59,341 | | 329,645 | |
| 3. 出資金 | | 11,322 | | 35 | |
| 4. 関係会社出資金 | | 293,688 | | 19,774 | |
| 5. 長期貸付金 | | 13,355 | | 726 | |
| 6. 従業員長期貸付金 | | 182 | | 150 | |
| 7. 関係会社長期貸付金 | | 425 | | 230 | |
| 8. 更生債権等 | | 340 | | 137 | |
| 9. 長期前払費用 | | 281 | | 372 | |
| 10. 前払年金費用 | | 13,096 | | 16,017 | |
| 11. 美術品 | | 9,358 | | 10,208 | |
| 12. その他 | | 3,717 | | 3,573 | |
| 13. 貸倒引当金 | | △668 | | △386 | |
| 投資その他の資産計 | | 421,542 | 60.5 | 396,728 | 59.0 |
| 固定資産合計 | | 544,044 | 78.1 | 518,674 | 77.1 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | | | |
| 1. 社債発行費 | | 47 | | 10 | |
| 繰延資産合計 | | 47 | 0.0 | 10 | 0.0 |
| 資産合計 | | 696,259 | 100.0 | 672,870 | 100.0 |
| | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | (※2, 9) | 6,484 | | 7,208 | |
| 2. 買掛金 | (※2) | 78,192 | | 85,687 | |
| 3. 短期借入金 | (※2) | 98,519 | | 60,801 | |
| 4. 一年以内に返済する長期借入金 | | 37,841 | | 18,234 | |
| 5. コマーシャルペーパー | | 1,000 | | 13,000 | |
| 6. 一年以内に償還する社債 | | 36,000 | | — | |
| 7. 未払金 | (※2) | 25,172 | | 26,725 | |
| 8. 未払法人税等 | | 314 | | 868 | |
| 9. 未払消費税等 | | 247 | | 274 | |
| 10. 未払賞与 | | 3,122 | | 3,169 | |
| 11. 賞与引当金 | | 1,914 | | 1,949 | |
| 12. 役員賞与引当金 | | — | | 130 | |
| 13. 未払費用 | | 1,227 | | 1,046 | |
| 14. 前受金 | | 361 | | 188 | |
| 15. 預り金 | | 7,976 | | 3,448 | |
| 16. 前受収益 | | 22 | | 14 | |
| 17. 設備支払手形 | | 11 | | 9 | |
| 18. その他 | | 92 | | 21 | |
| 流動負債合計 | | 298,493 | 42.9 | 222,772 | 33.1 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 66,000 | | 66,000 | |
| 2. 長期借入金 | | 130,182 | | 180,951 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 49 | | 35 | |
| 4. 役員退職慰労金引当金 | | 263 | | 81 | |
| 5. 関係会社事業損失引当金 | | 3,604 | | 1,401 | |
| 6. 製品補償損失引当金 | | — | | 700 | |
| 7. 繰延税金負債 | | 273 | | 1,977 | |
| 8. 預り保証金 | | 8,380 | | 7,777 | |
| 9. その他 | | 408 | | 272 | |
| 固定負債合計 | | 209,159 | 30.0 | 259,195 | 38.5 |
| 負債合計 | | 507,652 | 72.9 | 481,967 | 71.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | (※5) | | 82,423 | 11.8 | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 80,022 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | | 80,022 | 11.5 | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 国庫補助金等圧縮積立金 | | 19 | | — | |
| (2) 保険差益圧縮積立金 | | 3 | | — | |
| (3) 特別償却準備金 | | 37 | | — | |
| (4) 収用等圧縮積立金 | | 1,087 | | — | |
| (5) 買換資産圧縮積立金 | | 9,149 | | — | |
| (6) 買換資産圧縮特別勘定積立金 | | 22 | | — | |
| 2. 当期末処分利益 | | 13,660 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | | 23,978 | 3.5 | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | 2,372 | 0.3 | — |
| V 自己株式 | (※6) | | △189 | △0.0 | — |
| 資本合計 | | | 188,607 | 27.1 | — |
| 負債及び資本合計 | | | 696,259 | 100.0 | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 82,423 | 12.2 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | — | — | 80,022 | — |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 80,022 | 11.9 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | |
| 国庫補助金等圧縮積立金 | | — | — | 53 | — |
| 保険差益圧縮積立金 | | — | — | 2 | — |
| 特別償却準備金 | | — | — | 108 | — |
| 収用等圧縮積立金 | | — | — | 1,021 | — |
| 買換資産圧縮積立金 | | — | — | 8,089 | — |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金 | | — | — | 324 | — |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 17,141 | — |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 26,739 | 4.0 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △318 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | — | — | 188,866 | 28.1 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | — | — | 2,031 | 0.3 |
| 繰延ヘッジ損益 | | — | — | 6 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 2,036 | 0.3 |
| 純資産合計 | | — | — | 190,903 | 28.4 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 672,870 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | |
| 1. 製品売上高 | | 244,525 | | 259,908 | |
| 2. 商品売上高 | | 111,866 | | 112,164 | |
| 3. その他の営業収益 | | 2,345 | 358,737 | 2,750 | 374,823 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 1. 製品売上原価 | | | | | |
| 期首たな卸高 | | 16,549 | | 16,804 | |
| 当期製品製造原価 | | 199,514 | | 213,701 | |
| 他勘定への振替高 | (※1) | 952 | | 508 | |
| 期末たな卸高 | (※2) | 16,804 | | 16,705 | |
| 低価法による原材料評価損 | | 156 | 198,463 | 77 | 213,369 |
| 2. 商品売上原価 | | | | | |
| 期首たな卸高 | | 5,443 | | 4,997 | |
| 当期仕入高 | | 96,019 | | 97,380 | |
| 他勘定への振替高 | (※1) | 179 | | 289 | |
| 期末たな卸高 | (※2) | 4,997 | 96,287 | 4,834 | 97,254 |
| 3. その他の売上原価 | | | 644 | | 678 |
| 売上原価合計 | | | 295,395 | 82.3 | 311,301 |
| 売上総利益 | | | 63,342 | 17.7 | 63,522 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|----------------------|----------|--|------------|--|----------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1. 運賃・荷造費 | | 13,096 | | 12,982 | | |
| 2. 従業員給与手当 | | 11,131 | | 10,916 | | |
| 3. 賞与引当金繰入額 | | 800 | | 856 | | |
| 4. 退職給付費用 | | 1,539 | | 775 | | |
| 5. 減価償却費 | | 668 | | 634 | | |
| 6. 賃借料 | | 3,523 | | 3,487 | | |
| 7. 通信交通費 | | 2,584 | | 2,590 | | |
| 8. 研究開発費 | (※3) | 6,148 | | 5,488 | | |
| 9. 役員退職慰労金引当金 繰入額 | | 27 | | — | | |
| 10. 委託事務費 | | 2,798 | | 2,945 | | |
| 11. その他 | | 10,629 | 52,945 | 14.8 | 10,813 | 51,486 |
| 営業利益 | | | 10,397 | 2.9 | | 12,036 |
| Ⅳ 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 637 | | 690 | | |
| 2. 受取配当金 | (※4) | 3,388 | | 4,161 | | |
| 3. 匿名組合投資利益 | | 1,965 | | 2,356 | | |
| 4. その他 | | 1,428 | 7,419 | 2.0 | 1,750 | 8,957 |
| Ⅴ 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 2,146 | | 2,885 | | |
| 2. 社債利息 | | 1,453 | | 789 | | |
| 3. 出向者人件費負担額 | | 1,398 | | 1,238 | | |
| 4. たな卸資産除却損 | | 929 | | 1,798 | | |
| 5. その他 | | 1,703 | 7,629 | 2.1 | 2,014 | 8,723 |
| 経常利益 | | | 10,187 | 2.8 | | 12,269 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1. 土地売却益 | | 622 | | 683 | |
| 2. 匿名組合出資売却益 | | — | | 3,806 | |
| 3. 事業売却益 | | 388 | | — | |
| 4. 関係会社株式売却益 | (※5) | 1,081 | | — | |
| 5. 投資有価証券売却益 | | 409 | 2,500 | — | 4,489 |
| | | | 0.7 | | 1.2 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | (※6) | 862 | | 1,344 | |
| 2. 固定資産減損損失 | (※7) | 2,778 | | 767 | |
| 3. 関係会社株式評価損 | | — | | 516 | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | — | | 319 | |
| 5. 製品補償損失引当金 繰入額 | | — | | 700 | |
| 6. 匿名組合清算損 | | — | 3,640 | 508 | 4,154 |
| | | | 1.0 | | 1.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 9,047 | | 12,604 |
| | | | 2.5 | | 3.4 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 1,115 | | 908 | |
| 法人税等調整額 | | 4,087 | 5,202 | 4,063 | 4,971 |
| | | | 1.4 | | 1.4 |
| 当期純利益 | | | 3,846 | | 7,633 |
| | | | 1.1 | | 2.0 |
| 前期繰越利益 | | | 9,815 | | — |
| 当期未処分利益 | | | 13,660 | | — |
| | | | | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| I 原料費 | | 141,146 | 70.6 | 153,905 | 72.0 |
| II 労務費 | | 24,686 | 12.3 | 24,204 | 11.3 |
| III 経費 | | | | | |
| 減価償却費 | | 9,497 | | 9,400 | |
| 支払電力料 | | 1,995 | | 2,115 | |
| その他 | | 22,629 | | 24,144 | |
| 計 | | 34,121 | 17.1 | 35,658 | 16.7 |
| 当期総製造費用 | | 199,952 | 100.0 | 213,768 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 5,702 | | 5,872 | |
| 他勘定への振替高 | (※1) | 268 | | 295 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 5,872 | | 5,644 | |
| 当期製品製造原価 | | 199,514 | | 213,701 | |

※1. 他勘定への振替高には、たな卸資産除却損への振替が、前事業年度に206百万円、当事業年度に293百万円含まれている。

(注) 原価計算方法は、部門・工程別総合原価計算法を採用している。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 | |
|-----|---------------------|-------------------------|--------|
| | | 株主総会承認年月日 平成18年6月28日 | |
| 区分 | 注記 番号 | 金額（百万円） | |
| I | 当期末処分利益 | | 13,660 |
| II | 任意積立金取崩額 | | |
| | 1. 国庫補助金等圧縮積立金取崩額 | 1 | |
| | 2. 保険差益圧縮積立金取崩額 | 1 | |
| | 3. 特別償却準備金取崩額 | 13 | |
| | 4. 収用等圧縮積立金取崩額 | 22 | |
| | 5. 買換資産圧縮積立金取崩額 | 771 | |
| | 6. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額 | 22 | 831 |
| | 合 計 | | 14,491 |
| III | 利益処分数額 | | |
| | 1. 配当金 | 3,169 | |
| | 2. 役員賞与金 | 120 | |
| | (うち監査役賞与金) | (-) | |
| | 3. 任意積立金 | | |
| | (1)特別償却準備金 | 13 | |
| | (2)買換資産圧縮積立金 | 253 | |
| | (3)買換資産圧縮特別勘定積立金 | 56 | 3,611 |
| IV | 次期繰越利益 | | 10,880 |

(注) 国庫補助金等圧縮積立金、保険差益圧縮積立金は、法人税法に基づくものであり、特別償却準備金、収用等圧縮積立金、買換資産圧縮積立金、買換資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものである。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-----------|---------------------|-------------------|-------------|--------------|-------------------|---------------------------|-------------|-----------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益剰余金 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | 国庫補助 金等圧縮 積立金 | 保険差益 圧縮 積立金 | 特別償却 準備金 | 収用等圧 縮積立金 | 買換資産 圧縮 積立金 | 買換資産 圧縮 特別勘定 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 82,423 | 80,022 | 19 | 3 | 37 | 1,087 | 9,149 | 22 | 13,660 | 23,978 | △189 | 186,235 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 国庫補助金等圧縮積立金の取崩（注） | | | △1 | | | | | | 1 | － | | － |
| 国庫補助金等圧縮積立金の積立 | | | 64 | | | | | | △64 | － | | － |
| 国庫補助金等圧縮積立金の取崩 | | | △30 | | | | | | 30 | － | | － |
| 保険差益圧縮積立金の取崩（注） | | | | △1 | | | | | 1 | － | | － |
| 保険差益圧縮積立金の取崩 | | | | △0 | | | | | 0 | － | | － |
| 特別償却準備金の積立（注） | | | | | 13 | | | | △13 | － | | － |
| 特別償却準備金の取崩（注） | | | | | △13 | | | | 13 | － | | － |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | 90 | | | | △90 | － | | － |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △19 | | | | 19 | － | | － |
| 収用等圧縮積立金の取崩（注） | | | | | | △22 | | | 22 | － | | － |
| 収用等圧縮積立金の取崩 | | | | | | △43 | | | 43 | － | | － |
| 買換資産圧縮積立金の積立（注） | | | | | | | 253 | | △253 | － | | － |
| 買換資産圧縮積立金の取崩（注） | | | | | | | △771 | | 771 | － | | － |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | 50 | | △50 | － | | － |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △592 | | 592 | － | | － |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金の積立（注） | | | | | | | | 56 | △56 | － | | － |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注） | | | | | | | | △22 | 22 | － | | － |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金の積立 | | | | | | | | 324 | △324 | － | | － |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | | | | | | | | △56 | 56 | － | | － |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | | | △3,169 | △3,169 | | △3,169 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △1,584 | △1,584 | | △1,584 |
| 取締役賞与金（注） | | | | | | | | | △120 | △120 | | △120 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 7,633 | 7,633 | | 7,633 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △130 | △130 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | － | － | 33 | △1 | 71 | △66 | △1,060 | 302 | 3,481 | 2,761 | △130 | 2,631 |
| 平成19年3月31日 残高 | 82,423 | 80,022 | 53 | 2 | 108 | 1,021 | 8,089 | 324 | 17,141 | 26,739 | △318 | 188,866 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|---------------------|--------------------------|-----------------|------------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価 ・ 換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 | 2,372 | — | 2,372 | 188,607 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 国庫補助金等圧縮積立金の取崩（注） | | | | — |
| 国庫補助金等圧縮積立金の積立 | | | | — |
| 国庫補助金等圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 保険差益圧縮積立金の取崩（注） | | | | — |
| 保険差益圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 特別償却準備金の積立（注） | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩（注） | | | | — |
| 特別償却準備金の積立 | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 収用等圧縮積立金の取崩（注） | | | | — |
| 収用等圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 買換資産圧縮積立金の積立（注） | | | | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩（注） | | | | — |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金の積立（注） | | | | — |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注） | | | | — |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金の積立 | | | | — |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | | | | — |
| 剰余金の配当（注） | | | | △3,169 |
| 剰余金の配当 | | | | △1,584 |
| 取締役賞与金（注） | | | | △120 |
| 当期純利益 | | | | 7,633 |
| 自己株式の取得 | | | | △130 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △341 | 6 | △335 | △335 |
| 事業年度中の変動額合計 | △341 | 6 | △335 | 2,296 |
| 平成19年3月31日 残高 | 2,031 | 6 | 2,036 | 190,903 |

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

| | 前事業年度 | 当事業年度 | | | | |
|-----------------------|--|---|-------|--------|-------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> | | | | |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 | | | | |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による低価法 | 同左 | | | | |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 建物（付属設備を除く。）、工具： 定額法 器具、備品： 定率法 その他の有形固定資産： 一部定額法によるものを除き、主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより従来と比較して、営業利益は2百万円、経常利益は3百万円増加し、税引前当期純利益は2,775百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除している。</p> | 建物 | 8～50年 | 機械及び装置 | 6～17年 | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 建物 | 8～50年 | | | | | |
| 機械及び装置 | 6～17年 | | | | | |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 社債発行費については、商法施行規則の規定する最長期間（3年）で均等償却している。 | 社債発行費については、3年で均等償却している。 | | | | |

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------------------|--|--|
| 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 | 同左 |
| 7. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく当期末の基準額を計上している。なお、第107期定時株主総会日（平成17年6月28日）をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込である。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。 （役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 これにより従来と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ130百万円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(6) 製品補償損失引当金 販売した製品に関する補償費用の支出に備えるため設定しており、今後支出が見込まれる金額を計上している。</p> |

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------------------|---|--|
| | <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上している。</p> | <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p> |
| 8. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | 同左 |
| 9. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引） ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。また、デリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|--|
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、190,897百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|--|
| | <p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none">1 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示することとした。2 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項の規定により、旧有限会社の持分及び出資1口は、株式会社の株式及び1株とみなされることになった。これに伴い、前事業年度において「投資その他の資産」の「関係会社出資金」及び「出資金」に掲記していた旧有限会社への出資は、当事業年度において「関係会社株式」及び「投資有価証券」と表示することとした。 <p>なお、当事業年度末の「投資その他の資産」の「関係会社株式」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の額はそれぞれ273,101百万円、15百万円であり、前事業年度末の「関係会社出資金」及び「出資金」に含まれる当該出資の額はそれぞれ274,008百万円、54百万円である。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 | | | 当事業年度 | | | | |
|--|----|-------|--|------|----|------|---------|
| <p>※1 投資有価証券及び関係会社株式には消費貸借契約に基づく貸付有価証券がそれぞれ2,448百万円、582百万円含まれている。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。</p> | | | <p>※1 投資有価証券及び関係会社株式には消費貸借契約に基づく貸付有価証券がそれぞれ1,721百万円、365百万円含まれている。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。</p> | | | | |
| | 区分 | 科目 | 金額(百万円) | | 区分 | 科目 | 金額(百万円) |
| 流動資産 | | 受取手形 | 278 | 流動資産 | | 受取手形 | 292 |
| | | 売掛金 | 14,255 | | | 売掛金 | 14,222 |
| | | 未収入金 | 7,922 | | | 未収入金 | 8,615 |
| 流動負債 | | 支払手形 | 230 | 流動負債 | | 支払手形 | 264 |
| | | 買掛金 | 7,818 | | | 買掛金 | 7,793 |
| | | 短期借入金 | 27,646 | | | 未払金 | 8,029 |
| | | 未払金 | 7,851 | | | | |
| <p>※3 この他、売掛債権流動化による譲渡額24,136百万円がある。</p> <p>※4 この他、売掛債権流動化による譲渡額25,664百万円がある。</p> <p>※5 授権株式数は普通株式1,500,000,000株であり、発行済株式数は普通株式792,872,048株である。</p> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式744,255株である。</p> | | | <p>※3 この他、売掛債権流動化による譲渡額25,227百万円がある。</p> <p>※4 この他、売掛債権流動化による譲渡額16,384百万円がある。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | | | | |

| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------|---|----|------------|-------|---------------|----------|-------|-------------------|--|-------|---------------|--|-------|---------------|--------------------|-----|---------------|--------------------------------------|-----|---------------|--|-----|---------------|---|-----|---------------|---|-----|---------------|---------------|-----|----------------|---|-----|---------------|-------------|-----|-------------------|-----------|-------|---|---|--------|-------------------------|-----|----------|----------|-----|-------------|-------|-----|---------|-------|-----|--------|-----|-----|--------------|-------|----|--|-------|--|--------|-------------|----|------------|-------|---------------|----------|-------|-------------------|--|-------|---------------|--|-----|---------------|--------------------|-----|---------------|---|-----|---------------|-------------|-----|-------------------|--------------------------------------|-----|---------------|--|-----|---------------|-----------|-------|---|---|--------|-------------------------|-----|----------|----------|-----|------------|-------|-----|--------|-----|------|--------|-----|-----|-------------|-----|----|--|-------|------|--------|------|--------|
| <p>7 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高 816百万円 (うち関係会社受取手形割引高 181百万円)</p> <p>(2) 次のとおり債務の保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディックキャピタル㈱</td> <td>4,700</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>ディックテクノ㈱</td> <td>1,598</td> <td>ファクタリング債務に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>愛敬化学株式会社 (Aekyung Chemical Co., Ltd.)</td> <td>1,446</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.)</td> <td>1,346</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>DIC Coatings, S.L.</td> <td>807</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>DIC Alkylphenol Singapore Pte., Ltd.</td> <td>787</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>德慶迪愛生合成樹脂有限公司 (Deqing DIC Synthetic Resins, Ltd.)</td> <td>732</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>江南化成株式会社 (Kang Nam Chemical Co., Ltd.)</td> <td>723</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>迪愛生合成樹脂(中山)有限公司 (DIC Synthetic Resins (Zhongshan) Co., Ltd.)</td> <td>645</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>ディック・マンローランド㈱</td> <td>638</td> <td>金融機関借入等に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>中山DIC色料有限公司 (Zhongshan DIC Colour CO., Ltd.)</td> <td>591</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>ディックプラスチック㈱</td> <td>550</td> <td>ファクタリング債務に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>その他 32 社他</td> <td>6,887</td> <td>金融機関借入等に伴う保証債務 6,312 金融機関借入に伴う保証予約 575</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>21,448</td> <td>保証債務 20,874 保証予約 575</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち主な外貨保証額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>RMB</td> <td>262,028千</td> <td>3,833百万円</td> </tr> <tr> <td>Won</td> <td>18,000,000千</td> <td>2,169</td> </tr> <tr> <td>S\$</td> <td>15,597千</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>Eur</td> <td>5,648千</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>HK\$42,144千他</td> <td>1,576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>9,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他32社のうち13社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。</p> <p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,372百万円である。</p> | 被保証会社名 | 金額 (百万円) | 内容 | ディックキャピタル㈱ | 4,700 | 金融機関借入に伴う保証債務 | ディックテクノ㈱ | 1,598 | ファクタリング債務に対する保証債務 | 愛敬化学株式会社 (Aekyung Chemical Co., Ltd.) | 1,446 | 金融機関借入に伴う保証債務 | 張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.) | 1,346 | 金融機関借入に伴う保証債務 | DIC Coatings, S.L. | 807 | 金融機関借入に伴う保証債務 | DIC Alkylphenol Singapore Pte., Ltd. | 787 | 金融機関借入に伴う保証債務 | 德慶迪愛生合成樹脂有限公司 (Deqing DIC Synthetic Resins, Ltd.) | 732 | 金融機関借入に伴う保証債務 | 江南化成株式会社 (Kang Nam Chemical Co., Ltd.) | 723 | 金融機関借入に伴う保証債務 | 迪愛生合成樹脂(中山)有限公司 (DIC Synthetic Resins (Zhongshan) Co., Ltd.) | 645 | 金融機関借入に伴う保証債務 | ディック・マンローランド㈱ | 638 | 金融機関借入等に伴う保証債務 | 中山DIC色料有限公司 (Zhongshan DIC Colour CO., Ltd.) | 591 | 金融機関借入に伴う保証債務 | ディックプラスチック㈱ | 550 | ファクタリング債務に対する保証債務 | その他 32 社他 | 6,887 | 金融機関借入等に伴う保証債務 6,312 金融機関借入に伴う保証予約 575 | 計 | 21,448 | 保証債務 20,874 保証予約 575 | RMB | 262,028千 | 3,833百万円 | Won | 18,000,000千 | 2,169 | S\$ | 15,597千 | 1,132 | Eur | 5,648千 | 807 | その他 | HK\$42,144千他 | 1,576 | 合計 | | 9,517 | <p>7 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高 790百万円 (うち関係会社受取手形割引高 123百万円)</p> <p>(2) 次のとおり債務の保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディックキャピタル㈱</td> <td>2,700</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>ディックテクノ㈱</td> <td>2,057</td> <td>ファクタリング債務に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.)</td> <td>1,893</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>愛敬化学株式会社 (Aekyung Chemical Co., Ltd.)</td> <td>754</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>DIC Coatings, S.L.</td> <td>745</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>迪愛生合成樹脂(中山)有限公司 (DIC Synthetic Resins (Zhongshan) Co., Ltd.)</td> <td>682</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>ディックプラスチック㈱</td> <td>641</td> <td>ファクタリング債務に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>DIC Alkylphenol Singapore Pte., Ltd.</td> <td>633</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>張家港東亞迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.)</td> <td>581</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>その他 19 社他</td> <td>5,996</td> <td>金融機関借入等に伴う保証債務 5,803 金融機関借入に伴う保証予約 193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>16,680</td> <td>保証債務 16,487 保証予約 193</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち主な外貨保証額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>RMB</td> <td>230,773千</td> <td>3,524百万円</td> </tr> <tr> <td>Won</td> <td>9,000,000千</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>Eur</td> <td>5,236千</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>US\$</td> <td>6,937千</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>S\$ 8,129千他</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>7,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他19社のうち5社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。</p> <p>※9 当事業年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>316百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 被保証会社名 | 金額 (百万円) | 内容 | ディックキャピタル㈱ | 2,700 | 金融機関借入に伴う保証債務 | ディックテクノ㈱ | 2,057 | ファクタリング債務に対する保証債務 | 張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.) | 1,893 | 金融機関借入に伴う保証債務 | 愛敬化学株式会社 (Aekyung Chemical Co., Ltd.) | 754 | 金融機関借入に伴う保証債務 | DIC Coatings, S.L. | 745 | 金融機関借入に伴う保証債務 | 迪愛生合成樹脂(中山)有限公司 (DIC Synthetic Resins (Zhongshan) Co., Ltd.) | 682 | 金融機関借入に伴う保証債務 | ディックプラスチック㈱ | 641 | ファクタリング債務に対する保証債務 | DIC Alkylphenol Singapore Pte., Ltd. | 633 | 金融機関借入に伴う保証債務 | 張家港東亞迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.) | 581 | 金融機関借入に伴う保証債務 | その他 19 社他 | 5,996 | 金融機関借入等に伴う保証債務 5,803 金融機関借入に伴う保証予約 193 | 計 | 16,680 | 保証債務 16,487 保証予約 193 | RMB | 230,773千 | 3,524百万円 | Won | 9,000,000千 | 1,130 | Eur | 5,236千 | 824 | US\$ | 6,937千 | 819 | その他 | S\$ 8,129千他 | 814 | 合計 | | 7,111 | 受取手形 | 624百万円 | 支払手形 | 316百万円 |
| 被保証会社名 | 金額 (百万円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ディックキャピタル㈱ | 4,700 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ディックテクノ㈱ | 1,598 | ファクタリング債務に対する保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛敬化学株式会社 (Aekyung Chemical Co., Ltd.) | 1,446 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.) | 1,346 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| DIC Coatings, S.L. | 807 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| DIC Alkylphenol Singapore Pte., Ltd. | 787 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 德慶迪愛生合成樹脂有限公司 (Deqing DIC Synthetic Resins, Ltd.) | 732 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 江南化成株式会社 (Kang Nam Chemical Co., Ltd.) | 723 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 迪愛生合成樹脂(中山)有限公司 (DIC Synthetic Resins (Zhongshan) Co., Ltd.) | 645 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ディック・マンローランド㈱ | 638 | 金融機関借入等に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中山DIC色料有限公司 (Zhongshan DIC Colour CO., Ltd.) | 591 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ディックプラスチック㈱ | 550 | ファクタリング債務に対する保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 32 社他 | 6,887 | 金融機関借入等に伴う保証債務 6,312 金融機関借入に伴う保証予約 575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,448 | 保証債務 20,874 保証予約 575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| RMB | 262,028千 | 3,833百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Won | 18,000,000千 | 2,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| S\$ | 15,597千 | 1,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Eur | 5,648千 | 807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | HK\$42,144千他 | 1,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 9,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証会社名 | 金額 (百万円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ディックキャピタル㈱ | 2,700 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ディックテクノ㈱ | 2,057 | ファクタリング債務に対する保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.) | 1,893 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛敬化学株式会社 (Aekyung Chemical Co., Ltd.) | 754 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| DIC Coatings, S.L. | 745 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 迪愛生合成樹脂(中山)有限公司 (DIC Synthetic Resins (Zhongshan) Co., Ltd.) | 682 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ディックプラスチック㈱ | 641 | ファクタリング債務に対する保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| DIC Alkylphenol Singapore Pte., Ltd. | 633 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 張家港東亞迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.) | 581 | 金融機関借入に伴う保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 19 社他 | 5,996 | 金融機関借入等に伴う保証債務 5,803 金融機関借入に伴う保証予約 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,680 | 保証債務 16,487 保証予約 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| RMB | 230,773千 | 3,524百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Won | 9,000,000千 | 1,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Eur | 5,236千 | 824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| US\$ | 6,937千 | 819 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | S\$ 8,129千他 | 814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 7,111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 624百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | |
|---|--|-------|-------|----------|---|-------|-------|-------|----------|
| ※1 製品の他勘定振替高のうち424百万円は、たな卸資産除却損への振替である。 | ※1 製品の他勘定振替高のうち473百万円は、たな卸資産除却損への振替である。 | | | | | | | | |
| また、商品の他勘定への振替高のうち83百万円は、たな卸資産除却損への振替である。 | また、商品の他勘定への振替高のうち196百万円は、たな卸資産除却損への振替である。 | | | | | | | | |
| ※2 製品及び商品の期末たな卸高は、製品及び商品の低価法による評価減を行った後の金額によって計上している。 | ※2 製品及び商品の期末たな卸高は、製品及び商品の低価法による評価減を行った後の金額によって計上している。 | | | | | | | | |
| このため、売上原価には当該評価損が47百万円含まれている。 | このため、売上原価には当該評価損が45百万円含まれている。 | | | | | | | | |
| ※3 当期に発生した研究開発費の総額は6,148百万円である。 | ※3 当期に発生した研究開発費の総額は5,488百万円である。 | | | | | | | | |
| ※4 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。 | ※4 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。 | | | | | | | | |
| <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(科 目)</th> <th style="text-align: center;">(金 額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,089百万円</td> </tr> </tbody> </table> | (科 目) | (金 額) | 受取配当金 | 3,089百万円 | <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(科 目)</th> <th style="text-align: center;">(金 額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,823百万円</td> </tr> </tbody> </table> | (科 目) | (金 額) | 受取配当金 | 3,823百万円 |
| (科 目) | (金 額) | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 3,089百万円 | | | | | | | | |
| (科 目) | (金 額) | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 3,823百万円 | | | | | | | | |
| ※5 以下の株式を売却したものである。 | _____ | | | | | | | | |
| (株)ルネサンス 1,016百万円 | | | | | | | | | |
| マンナンフーズ(株) 50百万円 | | | | | | | | | |
| ディーケーポリマ(株) 15百万円 | | | | | | | | | |
| ※6 機械及び装置の処分損失296百万円及び建物の処分損失207百万円他である。 | ※6 機械及び装置の処分損失488百万円、建物の処分損失232百万円及び土地の処分損失112百万円他である。 | | | | | | | | |

| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------|-----------|-------------|-------------|------|-----------|----------|-------|-------|-----------|----------|-----|----|--|--|-------|----|---------|----|-------|----|-----|-----|---|----|-------|---|----|----|----|-------------|------|-----------|-----------|-----|----|--|--|-----|----|---------|----|----|----|-----|-----|----|----|-----|
| <p>※7 固定資産減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="213 315 620 535"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>群馬県館林市、他</td> <td>2,116</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>東京都台東区、他</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っている不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>賃貸用資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落している不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="256 882 577 1061"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は原則として事業部単位にグルーピングを行っている。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定した。その評価は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定した。</p> <p>賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定した。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.0%で割引いて算定した。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休資産 | 土地、建物、その他 | 群馬県館林市、他 | 2,116 | 賃貸用資産 | 土地、建物、その他 | 東京都台東区、他 | 662 | 合計 | | | 2,778 | 種類 | 金額(百万円) | 土地 | 2,662 | 建物 | 108 | その他 | 8 | 合計 | 2,778 | <p>※7 固定資産減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="858 315 1265 499"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>埼玉県北足立郡、他</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>回収可能価額が帳簿価額を下回った不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="901 882 1222 1061"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は原則として事業部単位にグルーピングを行っている。ただし、遊休資産については、物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、主として使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休資産 | 土地、建物、その他 | 埼玉県北足立郡、他 | 767 | 合計 | | | 767 | 種類 | 金額(百万円) | 土地 | 66 | 建物 | 678 | その他 | 23 | 合計 | 767 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地、建物、その他 | 群馬県館林市、他 | 2,116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 土地、建物、その他 | 東京都台東区、他 | 662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 2,778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地、建物、その他 | 埼玉県北足立郡、他 | 767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式（注） | 744,255 | 287,842 | — | 1,032,097 |
| 合計 | 744,255 | 287,842 | — | 1,032,097 |

(注) 普通株式の自己株式の増加287,842株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

| 前事業年度 | | | | | 当事業年度 | | | | |
|---|-----------------|--------------------|--------------|-------------|---|-----------------|--------------------|--------------|-------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| (1) 借手側 | | | | | (1) 借手側 | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 機械及び装置 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | 機械及び装置 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額相当額 | 7,510 | 2,861 | 284 | 10,655 | 取得価額相当額 | 7,416 | 2,576 | 218 | 10,211 |
| 減価償却累計額相当額 | 4,876 | 1,457 | 177 | 6,509 | 減価償却累計額相当額 | 5,181 | 1,323 | 150 | 6,654 |
| 期末残高相当額 | 2,634 | 1,405 | 107 | 4,145 | 期末残高相当額 | 2,235 | 1,253 | 68 | 3,557 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 一年以内 | | | | | 一年以内 | | | | |
| 1,626百万円 | | | | | 1,238百万円 | | | | |
| 一年超 | | | | | 一年超 | | | | |
| 2,633百万円 | | | | | 2,415百万円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 4,260百万円 | | | | | 3,563百万円 | | | | |
| ③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | ③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 1,842百万円 | | | | | 1,846百万円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 1,729百万円 | | | | | 1,730百万円 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 104百万円 | | | | | 100百万円 | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | | 同左 | | | | |
| ⑤ 利息相当額の算定方法 | | | | | ⑤ 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | | | | | 同左 | | | | |

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|-------------------|
| (2) 貸手側 (注) | (2) 貸手側 (注) |
| ① 未経過リース料期末残高相当額 | ① 未経過リース料期末残高相当額 |
| 一年以内 23百万円 | 一年以内 23百万円 |
| 一年超 38百万円 | 一年超 35百万円 |
| 合計 61百万円 | 合計 58百万円 |
| ② 利息相当額の算定方法 | ② 利息相当額の算定方法 |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | 同左 |
| (注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。 | (注) 同左 |
| 2. オペレーティング・リース取引 | 2. オペレーティング・リース取引 |
| 借手側 | 借手側 |
| 未経過リース料 | 未経過リース料 |
| 一年以内 26百万円 | 一年以内 19百万円 |
| 一年超 34百万円 | 一年超 29百万円 |
| 合計 60百万円 | 合計 48百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 前事業年度 | | | 当事業年度 | | |
|--------|-------------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 子会社株式 | 8,999 | 33,541 | 24,542 | 8,999 | 19,476 | 10,478 |
| 関連会社株式 | 2,819 | 13,186 | 10,367 | 2,819 | 11,167 | 8,347 |
| 合計 | 11,818 | 46,727 | 34,909 | 11,818 | 30,643 | 18,825 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) |
| 流動の部 | 流動の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 繰越欠損金 | 賞与引当金 |
| 賞与引当金 | 棚卸資産 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 貸倒引当金 | その他 |
| その他 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債 | 未収配当金 |
| 未収配当金 | その他 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 固定の部 | 固定の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 有形固定資産 | 有形固定資産 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 関係会社事業損失引当金 | 無形固定資産 |
| 無形固定資産 | 関係会社事業損失引当金 |
| 関係会社株式 | 製品補償損失引当金 |
| 貸倒引当金 | 関係会社株式 |
| 役員退職慰労金引当金 | その他 |
| ゴルフ会員権 | 繰延税金資産合計 |
| その他 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金資産合計 | 固定資産圧縮積立金 |
| 繰延税金負債 | 関係会社株式 |
| 固定資産圧縮積立金 | 退職給付信託設定益 |
| 関係会社株式 | その他有価証券評価差額金 |
| 退職給付信託設定益 | 投資有価証券 |
| その他有価証券評価差額金 | その他 |
| 投資有価証券 | 繰延税金負債合計 |
| その他 | 繰延税金負債の純額 |
| 繰延税金負債合計 | |
| 繰延税金負債の純額 | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| 住民税均等割額 | 住民税均等割額 |
| 外国税額控除限度超過額等 | その他 |
| その他 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 237円95銭 | 1株当たり純資産額 | 241円09銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4円70銭 | 1株当たり当期純利益 | 9円64銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 3,846 | 7,633 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 120 | — |
| (うち利益処分による役員賞与) | (120) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,726 | 7,633 |
| 期中平均株式数(株) | 792,201,791 | 792,004,318 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|-------------------------|----------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | ㈱みずほフィナンシャルグループ 優先株式 | 3,000.000 | 3,000 |
| | | ㈱三菱UFJフィナンシャルグループ | 1,931.000 | 2,568 |
| | | 愛敬油化㈱ | 694,050.000 | 1,717 |
| | | サッポロホールディングス㈱ | 1,489,000.000 | 1,234 |
| | | 富士機械工業㈱ | 1,349,000.000 | 353 |
| | | 東洋紙業㈱ | 4,200,000.000 | 300 |
| | | 文化堂印刷㈱ | 350,000.000 | 223 |
| | | リケンテクノス㈱ | 504,000.000 | 212 |
| | | バンポー工業㈱ | 132,200.000 | 194 |
| | | 大和ハウス工業㈱ | 100,000.000 | 193 |
| | | その他市場性のある78銘柄 | 8,690,888.284 | 2,406 |
| | | その他市場性のない129銘柄 | 6,814,468.000 | 1,825 |
| | | 計 | 24,328,537.284 | 14,226 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|------------------|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 千葉県昭和54年度公債第9回二号 | 13 | 13 |
| | | 計 | 13 | 13 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等 (口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|--|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited | 20 | 2,000 |
| | | 出資証券3銘柄 | 3 | 8 |
| | | 計 | 23 | 2,008 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------------------|----------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 92,020 | 2,696 | 1,617 (678) | 93,099 | 54,657 | 2,461 | 38,442 |
| 構築物 | 32,677 | 848 | 394 (3) | 33,131 | 26,086 | 841 | 7,045 |
| 機械及び装置 | 172,861 | 8,042 | 5,488 (20) | 175,414 | 143,865 | 6,661 | 31,549 |
| 車両及びその他の陸上運搬具 | 1,037 | 22 | 106 | 953 | 872 | 22 | 81 |
| 工具、器具及び備品 | 31,152 | 2,136 | 2,013 | 31,275 | 25,777 | 1,800 | 5,498 |
| 土地 | 37,748 | 6 | 477 (66) | 37,276 | — | — | 37,276 |
| 建設仮勘定 | 434 | 14,949 | 15,005 | 379 | — | — | 379 |
| 計 | 367,929 | 28,698 | 25,100 (767) | 371,527 | 251,258 | 11,785 | 120,269 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | — | — | — | 30 | 15 | 49 | 15 |
| 特許権 | — | — | — | 110 | 82 | 14 | 28 |
| 借地権 | — | — | — | 65 | — | — | 65 |
| 技術提携料 | — | — | — | 151 | 21 | 25 | 131 |
| 施設利用権 | — | — | — | 195 | 97 | 13 | 98 |
| 電話加入権 | — | — | — | 78 | — | — | 78 |
| 公共施設負担金 | — | — | — | 990 | 590 | 61 | 400 |
| ソフトウェア | — | — | — | 1,648 | 901 | 352 | 746 |
| その他 | — | — | — | 163 | 49 | 30 | 114 |
| 計 | — | — | — | 3,430 | 1,754 | 544 | 1,676 |
| 長期前払費用 | 281 | 416 | 326 | 372 | — | — | 372 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 113 | — | 85 | 29 | 19 | 38 | 10 |
| 計 | 113 | — | 85 | 29 | 19 | 38 | 10 |

(注) 1. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

| | | | |
|--------|------|----------------|-------|
| 機械及び装置 | 千葉工場 | 合成樹脂生産設備増設、他 | 1,537 |
| | 小牧工場 | フィルム塗工製造設備建設、他 | 1,203 |
| | 鹿島工場 | 顔料製造設備、他 | 1,061 |
| 建設仮勘定 | 千葉工場 | 合成樹脂生産設備増強、他 | 2,190 |
| | 小牧工場 | フィルム塗工製造設備建設、他 | 1,887 |
| | 埼玉工場 | 特殊磁気テープ用塗工設備、他 | 1,696 |

建設仮勘定の当期減少額は、主として各勘定への振替額である。

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下のため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

4. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示することとした。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 997 | 123 | 204 | 377 | 538 |
| 賞与引当金 | 1,914 | 1,949 | 1,914 | — | 1,949 |
| 役員賞与引当金 | — | 130 | — | — | 130 |
| 役員退職慰労金引当金 | 263 | — | 181 | — | 81 |
| 製品補償損失引当金 | — | 700 | — | — | 700 |
| 関係会社事業損失引当金 | 3,604 | 913 | 2,502 | 614 | 1,401 |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち225百万円は、一般債権に対する貸倒引当金の前期末残高の戻入額であり、148百万円は債権の回収による戻入額である。また、4百万円はゴルフ会員権売却に伴うものである。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、引当金の見積り額と損失発生額との差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日）における主な資産及び負債の内容は以下のとおりである。

(a) 現金及び預金

| 種類 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 現金 | 64 |
| 預金の種類 | |
| 当座及び普通預金 | 339 |
| その他の預金 | 11 |
| 小計 | 351 |
| 計 | 414 |

(b) 受取手形

| 相手先別 | 金額（百万円） | 期日別 | 金額（百万円） |
|--------------------|---------|------------------|---------|
| 楠本化成(株) | 1,627 | 平成19年4月 | 2,266 |
| マエダ化成(株) | 1,091 | 5月 | 1,501 |
| 三和商工(株) | 645 | 6月 | 2,570 |
| (株)ダイフレックスホールディングス | 540 | 7月 | 4,955 |
| (株)精工 | 530 | 8月 | 1,226 |
| その他 | 8,945 | 9月 | 613 |
| | | 平成19年10月～平成20年3月 | 50 |
| | | 平成20年4月～平成21年3月 | 62 |
| | | 平成21年4月以降 | 135 |
| 計 | 13,379 | 計 | 13,379 |

(注) 上記の金額には、長期延払手形の期日未到来残高が53百万円含まれている。

(c) 売掛金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 長瀬産業(株) | 3,089 |
| サンディック(株) | 2,784 |
| 日本ペイント(株) | 1,780 |
| 三木産業(株) | 1,620 |
| オー・ジー(株) | 1,609 |
| その他 | 67,256 |
| 計 | 78,137 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (百万円) | 当期売上高 (百万円) | 預り消費税等 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (月) |
|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-------------------------------|-------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)}$ | |
| 58,553 | 374,823 | 16,626 | 371,864 | 78,137 | 82.6 | 2.1 |

(注) 滞留期間は次の算式による。

$$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12}$$

(d) たな卸資産

| 部門 | 商品 (百万円) | 製品 (百万円) | 原材料 (百万円) | 仕掛品 (百万円) | 貯蔵品 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 印刷材料事業部門 | 1,463 | 4,572 | 1,552 | 2,070 | 47 | 9,704 |
| 工業材料事業部門 | 250 | 6,204 | 2,719 | 1,778 | 171 | 11,122 |
| 機能製品事業部門 | 2,221 | 4,478 | 1,004 | 1,084 | 88 | 8,875 |
| 電子情報材料事業部門 | 0 | 1,442 | 3,373 | 674 | 49 | 5,538 |
| その他事業部門 | 899 | 9 | 47 | 38 | 48 | 1,042 |
| 計 | 4,834 | 16,705 | 8,695 | 5,644 | 403 | 36,281 |

(e) 関係会社株式

| 銘柄 | 金額 (百万円) |
|--------------------------|----------|
| (有)DICインベストメンツ・ジャパン | 272,706 |
| DIC Asia Pacific Pte Ltd | 15,668 |
| 星光PMC株 | 8,550 |
| DIC Americas, Inc. | 4,507 |
| 日本バイリーン株 | 2,819 |
| その他 | 25,395 |
| 計 | 329,645 |

(f) 支払手形

| 相手先 | 金額（百万円） | 期日別 | 金額（百万円） |
|-------------|---------|---------|---------|
| 日本紙パルプ商事(株) | 728 | 平成19年4月 | 1,940 |
| 昭和ワニス(株) | 657 | 5月 | 1,541 |
| 昭永ケミカル(株) | 595 | 6月 | 1,638 |
| 中央化成品(株) | 558 | 7月 | 1,688 |
| 大日製罐(株) | 350 | 8月 | 382 |
| その他 | 4,319 | 9月 | 19 |
| | | 10月以降 | — |
| 計 | 7,208 | 計 | 7,208 |

(g) 買掛金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------------------|---------|
| コダックポリクロームグラフィックス(株) | 5,471 |
| 出光興産(株) | 5,078 |
| 長瀬産業(株) | 3,889 |
| 三井物産(株) | 2,691 |
| 東ソー(株) | 2,644 |
| その他 | 65,914 |
| 計 | 85,687 |

(h) 短期借入金

| 借入先 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 10,887 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 10,694 |
| (株)三井住友銀行 | 10,545 |
| 信金中央金庫 | 8,000 |
| (株)新生銀行 | 4,000 |
| その他 | 16,674 |
| 計 | 60,801 |

(i) 長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）

| 借入先 | 金額（百万円） | うち一年以内返済予定額 |
|--------------|---------|-------------|
| | | |
| ㈱みずほコーポレート銀行 | 70,800 | — |
| ㈱三菱東京UFJ銀行 | 50,200 | 6,200 |
| 第一生命保険(相) | 10,000 | 2,000 |
| 住友生命保険(相) | 8,000 | 2,000 |
| 大同生命保険㈱ | 8,000 | 2,000 |
| その他 | 52,184 | 6,034 |
| 計 | 199,184 | 18,234 |

(j) 社債

| 銘柄 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 第22回無担保社債 | 10,000 |
| 第25回無担保社債 | 10,000 |
| 第26回無担保社債 | 10,000 |
| 第24回無担保社債 | 7,000 |
| 第27回無担保社債 | 5,000 |
| その他 | 24,000 |
| 計 | 66,000 |

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の株数表示株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (野村証券株式会社 全国本支店) |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 不所持のうちの不発行の場合の再発行及び分割、喪失、汚損又は毀損による再発行の場合は1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額。 その他の場合は無料。 |
| 株券喪失登録に伴う手数料 | 1. 喪失登録申請1件につき10,000円 2. 喪失登録株券1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (野村証券株式会社 全国本支店) |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。http://www.dic.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に当社川村記念美術館の「株主ご優待 招待券」2枚を贈呈。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書 (第105期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | 平成18年4月28日 関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書の訂正報告書 (第106期中) 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 平成18年4月28日 関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 (第106期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 平成18年4月28日 関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書の訂正報告書 (第107期中) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 平成18年4月28日 関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書 (第107期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 平成18年4月28日 関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書の訂正報告書 (第108期中) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 平成18年4月28日 関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成18年4月28日 関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成18年4月28日 関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 第108期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 平成18年6月29日 関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成18年6月29日 関東財務局長に提出 |
| (11) 半期報告書 (第109期中) 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 平成18年12月15日 関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成18年12月15日 関東財務局長に提出 |
| (13) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 平成19年4月4日 関東財務局長に提出 |
| (14) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成19年4月24日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

大日本インキ化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本インキ化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

大日本インキ化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本インキ化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

大日本インキ化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本インキ化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

大日本インキ化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本インキ化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。